

JAこうかディスクロージャー誌

---

# JAこうかの現況 2013

---



# 目次

ごあいさつ	1
J A こうかの基本理念	2
J A こうかの組織の概要	3
地域の概要	6
地域貢献情報 農業振興活動	7
事業のご案内	8
平成24年度事業の概況	17
リスク管理の状況	18
自己資本の状況	21
<b>【 経営資料 】</b>	
I 決算の状況	22
1.貸借対照表/2.損益計算書/3.注記表/4.剰余金処分計算書/5.部門別損益計算書(平成24年度)/6.財務諸表の正確性等にかかる確認	
II 損益の状況	33
1.最近の5事業年度の主要な経営指標/2.利益総括表/3.資金運用収支の内訳/4.受取・支払利息の増減額	
III 事業の概況	35
1.信用事業/2.共済取扱実績/3.農業関連事業・生活その他事業取扱実績/4.指導事業	
IV 経営諸指標	41
1.利益率/2.貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	42
1.自己資本の構成に関する事項/2.自己資本の充実度に関する事項/3.信用リスクに関する事項/4.信用リスク削減手法に関する事項/5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項/6.証券化エクスポージャーに関する事項/7.出資等エクスポージャーに関する事項/8.金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	49
・グループの概況/・連結自己資本の充実の状況	
VII 役員等の報酬体系	61
1.役員/2.職員等/3.その他	

## 情報開示（ディスクロージャー）について

本冊子は、経営情報等の開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、利用者の皆さまに当JAに対するご理解を一層高めていただくために、当JAの組織の概要や主要な事業内容および経営内容について、農業協同組合法第54条の3第1項に基づいて作成しています。記載金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## ごあいさつ

組合員・利用者の皆さまには、日頃からＪＡこうかの各事業並びに運営に対しまして、格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、当ＪＡに対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう「ＪＡこうかの現況 2013」を作成いたしましたので、事業の内容や組織の概要、平成24年度の業績等について、ご一読いただければ幸いに存じます。

さて、平成24年度を振り返ってみますと、ＴＰＰをはじめ、農業・ＪＡを取り巻く環境が急速かつ大きく変化する中、第12次3ヵ年計画や平成24年度事業計画の確実な実践に向けて取り組んでまいりました。

営農面では、米が天候に恵まれ、一等米比率が向上するとともに、近年では最多の集荷量となりました。また、3年前から本格的に進めている「甲賀の野菜」の産地化につきましては、生産面積が前年の1.8倍に拡大しました。さらに、本年度から、新ブランド野菜「忍（しのび）シリーズ」として白葱と人参を発売し、好評を得ることができました。

金融面では、出向く体制の充実を図るため、渉外担当者のスキルアップに努め、組合員の皆さまのニーズに合わせた提案活動に取り組んでまいりました。

また、多くの皆さまからご要望をいただいております総合ポイント制度、いわゆる「甲賀のゆめ丸ポイント制度」を平成25年1月に導入し、ポイント会員へのご加入のみならず、新たに組合員やＪＡカードにご加入いただいた方も多く、総合事業力を持つＪＡの特性を活かした相乗効果が発揮できたことは大きな成果であると考えております。

施設整備などの関係につきましては、県内初の取り組みとしてコンビニ機能を備えた花野果市を併設した貴生川支所を新築するとともに、本年3月には甲南カントリーエレベータ敷地内に新たな農機事業の集約拠点が完成、営業を開始しました。また、自動車事業につきましても、株式会社ＪＡオートパルこうかを設立し、11月から事業を移管いたしました。

このような情勢の中、平成24年度決算結果は、主に信用事業において安定的な利益の確保が図れたことが、ＪＡ全体の利益に大きく貢献したことから、出資配当金につきましては1.5%とすることができました。

平成25年度は、第12次3ヵ年計画の仕上げの年度となります。皆さまのご意見を踏まえ、次世代につなぐＪＡづくり、さらに魅力ある農業づくりと地域づくりを進め、組合員はじめ利用者の皆さまからの信頼を確固たるものとするよう、役職員一同取り組んでまいりますので、今後とも、格段のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さま方のご健康とご多幸をご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成25年7月

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 甚一

## JAこうかの基本理念

当JAでは、「農業」、「地域」、「人」を柱として、それぞれを大切にし、組合員・利用者・地域から信頼されるJAを目指すため基本理念を定めています。

### 1. JA運営の基本理念

JAこうかは、以下の基本理念に基づき、組合員・利用者や地域から信頼されるJAを目指します。

- 農業を振興し、食と緑と水を大切にします。
- 心豊かで住みよい地域づくりに積極的に貢献します。
- 人と人とのつながりを大切にします。

### 2. キャッチフレーズ

JA運営の基本理念の意味を込めて、従来の「もっとイキイキ人、食、大地」の趣旨を引き継ぎ、構想期間中のキャッチフレーズを下記のとおり設定しています。

## 『笑顔はじける農業づくりと地域づくり』

#### 【解説】

#### 『笑顔はじける農業づくり』とは

豊かな大地と地の利を活かし、農業者にとっては夢とやりがいがあり、地域の人々に必要とされる農業づくりをめざすこと

#### 『笑顔はじける地域づくり』とは

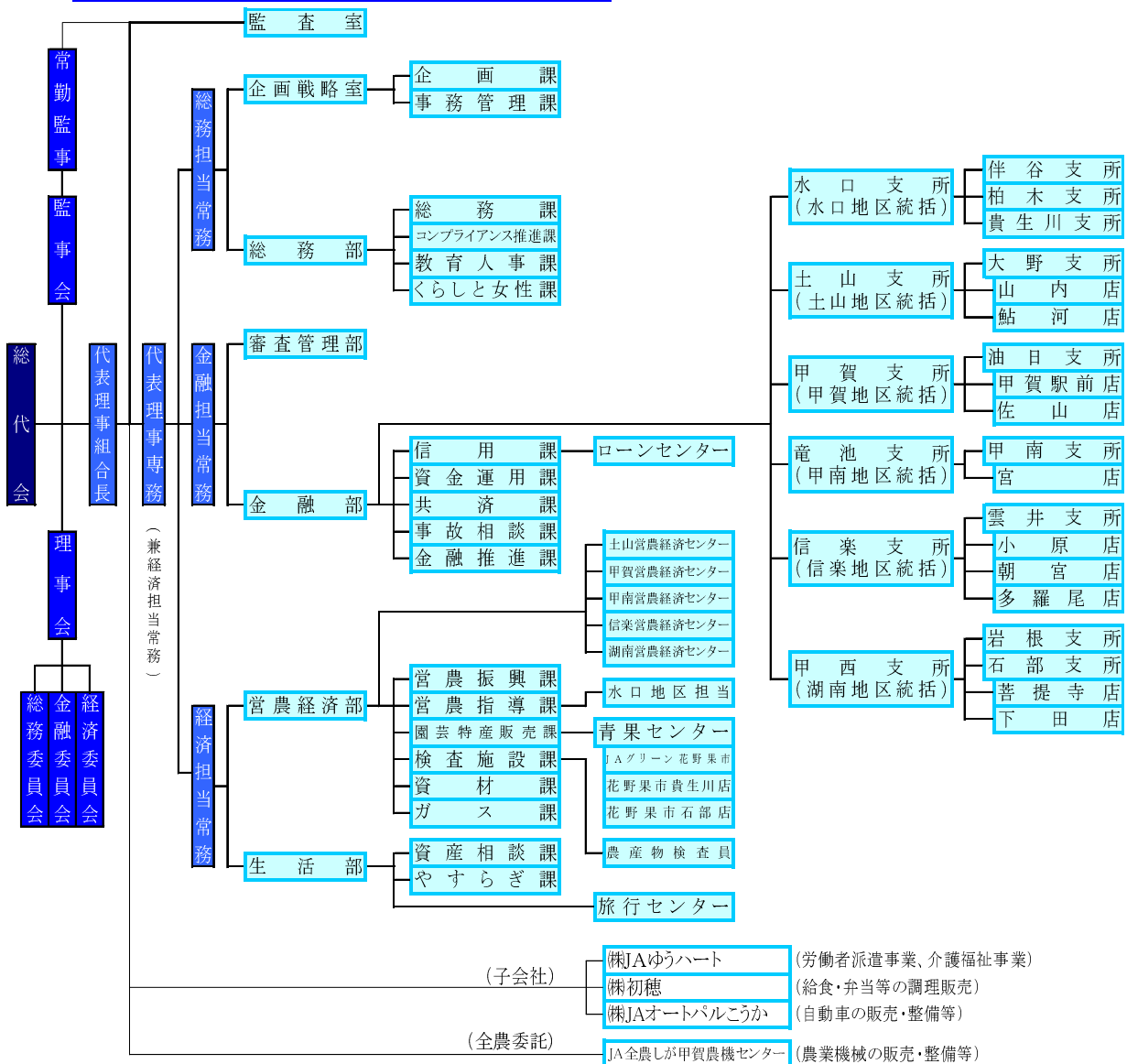
心豊かで安心して暮らせる生活環境が整い、地域の助け合いをいつまでも大切にする社会であり、次代につないで欲しいと皆が願うような地域づくりに積極的に貢献すること

# JAこうかの組織の概要

設立	: 昭和53年4月1日	組合員数	: 16,921人
本所所在地	: 甲賀市水口町水口6111番地1	役員数	: 33人
出資金	: 24億円	職員数	: 398人
総資産	: 1,718億円	支所・営農経済センター数	: 21カ所 〔甲賀市 17カ所〕 〔湖南市 4カ所〕
単体自己資本比率	: 15.79%		

(平成25年3月31日現在)

## 組織機構図 (平成25年7月1日現在)



※水口営農経済センターは、平成25年3月31日で廃止し、営農指導課で引き続きその業務を行っています。そのため、平成25年7月1日現在の支所・営農経済センター数は、20カ所(甲賀市16カ所 湖南市4カ所)となっています。

## 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

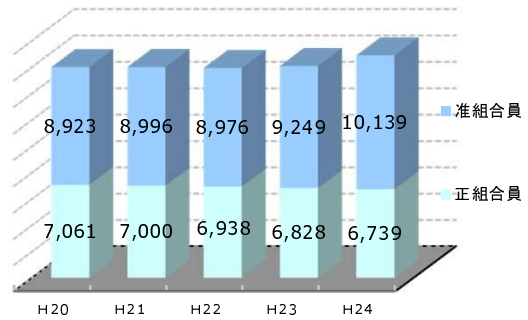
## 組合員数

(単位:人)

項目	平成23年度	平成24年度
正組合員	6,868	6,782
個人	6,828	6,739
法人		
農事組合法人	18	21
その他法人	22	22
准組合員	9,249	10,139
個人	9,087	9,979
農業協同組合	1	1
農事組合法人	1	1
その他の団体	160	158
合計	16,117	16,921

各年度とも3月31日現在の数値を記載しています。

▶ 組合員数



## 主な組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
総代	605	米受検部長会	172
地区運営委員会	193	花野果倶楽部	509
農政協議会	2,190	特別栽培米生産部会	726
稲作部会	157	年金友の会	9,740
大規模稲作経営者部会	69	共済友の会	1,869
茶業部会	82	味覚友の会	856
籾乾燥調製施設委員会	172	JAこうか女性部	675

(平成25年3月31日現在)

## 役員構成

(平成25年6月24日現在)

代表理事 組合長	但馬 甚一	理事	渡邊 實
代表理事 専務理事	岡川 和夫	理事	黄瀬 忠幸
総務担当 常務理事	大平 啓治	理事	大谷 善一
金融担当 常務理事	吉田 秀一	理事	北田 耕平
理事	木下 純一	理事	八太 洋市
理事	池本 隆治	理事	高畑 学
理事	谷口 治郎	理事	上西 佐喜夫
理事	森村 秀紀	理事	青木 俊雄
理事	宿谷 忠五	理事	辻林 ひさ子
理事	石川 昭平	理事	上田 和子
理事	中村 昌徳	代表監事	山田 嘉一郎
理事	福田 敦三	常勤監事	藤井 一清
理事	小倉 剛	監事	北相模 登一
理事	川村 克己	監事	竹永 豊
理事	清水 宗次	監事	森田 幹雄
理事	河合 仁司	員外監事	小澤 朝夫
理事	田中 洋一		

理事27名 (内常勤4名)、監事6名 (内常勤1名)

## 経営管理体制

JAこうかは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事で構成する「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 沿革 あゆみ

昭和 53 年 4 月	水口町農業協同組合、土山町農業協同組合、甲賀農業協同組合、甲南農業協同組合、信楽農業協同組合が合併して甲賀郡農業協同組合を設立
平成 4 年 5 月	JA会館・JAホール竣工
平成 6 年 4 月	甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合が合併して、名実ともに甲賀郡農業協同組合となる。
平成 7 年 12 月	独自ブランド米「ゆめかふか」発売開始
平成 8 年 3 月	JAグリーン(農業資材専門店)竣工
平成 10 年 2 月	全国広報活動優良JA大賞受賞
平成 10 年 4 月	JAやすらぎセンター(葬祭事業)営業開始
平成 11 年 10 月	ジャステムシステム移行・導入
平成 12 年 4 月	訪問介護事業営業開始
平成 13 年 2 月	全国家の光文化賞受賞
平成 14 年 3 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市(はなやかいち)」オープン
平成 15 年 12 月	デイサービスセンター「JAゆうハート」営業開始
平成 18 年 4 月	緑茶ペットボトル「甲賀のお茶」(独自開発商品)発売開始
平成 19 年 2 月	JA葬祭ホール竣工
平成 20 年 4 月	介護福祉事業を子会社(㈱JAゆうハート)へ事業移管
平成 21 年 4 月	甲賀農業協同組合(愛称:JAこうか)へ名称を変更
平成 21 年 4 月	「ローンセンター」オープン
平成 21 年 5 月	農産物直売所「花野果市石路店」オープン
平成 21 年 11 月	イメージキャラクター「甲賀のゆめ丸」誕生
平成 22 年 8 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市」リニューアルオープン
平成 24 年 4 月	農機事業を全農委託方式へ移行
平成 24 年 5 月	貴生川支所新築移転、農産物直売所「花野果市貴生川店」オープン
平成 24 年 9 月	自動車事業を子会社(㈱JAオートパルこうか)に移管
平成 25 年 1 月	総合ポイント制度「甲賀のゆめ丸ポイント制度」スタート



JAこうか 本所



JAグリーン 花野果市



JA葬祭ホール(花祭壇)



貴生川支所  
花野果市貴生川店



## 地域の概要

JAこうかは甲賀市・湖南市の2市を活動区域としています。甲賀市・湖南市の歴史は古く平安時代には伊勢参宮街道として、また、江戸時代には東海道の要衝として栄え、数々の史跡や文化財が残っています。

地理的には、滋賀県の南東部で、鉄道はJR草津線、主要道路は国道1号線がいずれも東西に通じ、京阪神と中京の2大経済圏の中間に位置し、新名神高速道路などの各種交通網の整備拡充とともに、自然と調和のとれた田園都市として発展しています。また、鈴鹿山系に源を発する野洲川とその支流である杣川が西流し、沿岸には肥沃な沖積平野が広がっています。管内南西部の甲賀市信楽町は唯一野洲川流域外にあり、標高300メートルの高原盆地を形成しています。気候は太平洋型に属し比較的温暖で県下でも恵まれた環境にあります。

JAこうか管内の面積は55,218ヘクタールで、滋賀県の総面積の約14%にあたり、経営耕地面積は4,480ヘクタールとなっています。このような豊かな自然環境の中で稲作を中心に茶・野菜などの作物が生産されています。

わたしたちJAこうかは、こうした自然と文化に恵まれ、将来への発展に大きな可能性を秘めた地域の中で組合員及び利用者の皆さまとともに活動しています。

参考:2010年世界農林業センサス



JAこうかの事業区域(甲賀市 湖南市)



## 地域貢献情報

JAこうかでは、農業者・地域住民の方々が組合員となり相互扶助(互いに助け合い、互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けた事業活動を行っています。農業関連事業はもとより信用事業、共済事業といった総合的な事業展開を通じて地域農業の振興とより良いサービスの提供に努めています。

### 地域からの資金調達、地域への資金供給の状況

平成25年3月末の貯金残高は、1,578億円で、内訳は組合員1,324億、組合員外254億円となっています。当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としています。資金を必要とする組合員の皆さまをはじめ地方公共団体等にもご利用いただいております。平成25年3月末の貸出金残高は、273億円で、内訳は組合員174億円、地方公共団体65億円、組合員外等34億円となっています。

### 社会的・文化的貢献活動

JAこうかでは、管内の学校から職場体験学習を受け入れて、子ども達に働くことの大切さを伝えたり、消費者に向けた田植えや稲刈りなどの農業体験学習会を開催するなど、食の大切さ、食を支える農業の役割を学ぶ食農教育を推進するとともに、学校給食へ米や野菜等の地元農産物を供給しています。また、農業祭や支所・店イベントにより消費者と組合員との交流を図ることで農業振興を図っています。

市街化区域内農地等の有効活用についての指導・相談や年金相談会・税務相談会等を定期的に開催しています。また、心豊かで住みよい地域づくりのため、組合員検診等の健康管理活動や女性部員を中心とした生活文化活動を積極的に行っています。

### 広報活動

JAこうかでは、農業や地域の情報、JAの活動、事業の内容をより多くの人に知ってもらうため、さまざまな広報活動を行っています。組合員には、毎月、広報紙「こうか」を発行し、営農情報や地元野菜を中心とした食に関する情報、各種イベント情報などを提供しています。また、ホームページや地域コミュニティー紙「にじのこうか」では、地域の皆さまへお役に立つ各種の情報を提供しています。

## 農業振興活動

JAこうかでは、農薬を使用しない温湯種子消毒の採用や農業用廃プラスチックの回収、肥料・農薬を抑えて栽培する環境こだわり農産物の作付け拡大に取り組んでおり、環境に対する負荷が少ない農業を推進しています。

また、近江米、近江の茶に次ぐ特産品として、「甲賀の野菜」のブランド化を図るために、生産指導体制を強化するとともに、専門チーム「甲賀のゆめ丸商人隊」を設置して飲食店やコンビニ等への販路拡大を進めています。平成24年度からは、新ブランド野菜「忍(しのび)」シリーズの生産、販売を開始しました。地産地消の核となる農産物直売所については、平成21年5月に「花野果市石部店」を開店、平成22年8月に「JAグリーン花野果市」の売り場面積増床、平成24年5月に「花野果市貴生川店」を開店するなど、順次拡充を進めています。

# 事業のご案内

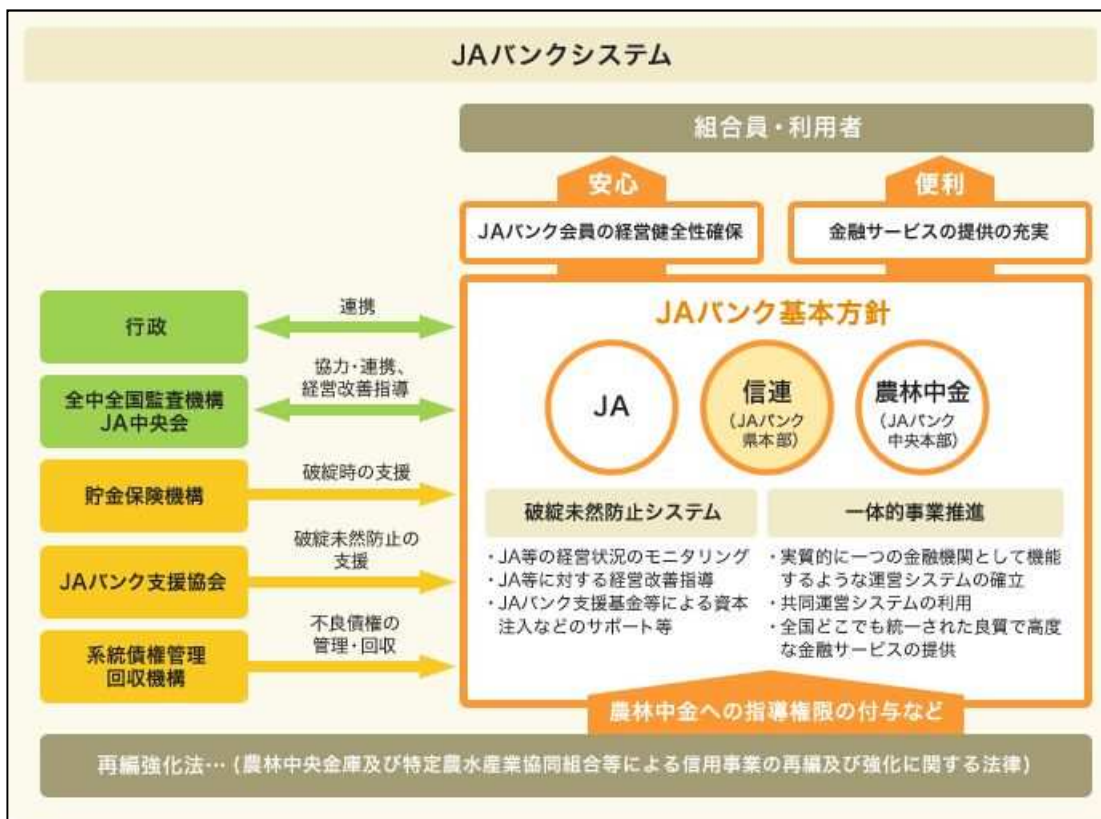
## 信用事業

JAこうかの信用事業は、JA・信連・農林中央金庫で構成するJAバンクの会員として、貯金・貸出・為替などの金融業務を行っています。JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しており、グループ全体のネットワークと総合力で、地域の皆さまに、より身近で便利、そして安心なメインバンクとなることを目指しています。また、平成25年1月には「甲賀のゆめ丸ポイント制度」をスタートさせ、各種事業の利用に応じてポイントが貯まる機能をJAカードに加えるなど、より利用しやすい金融機関としてJAこうか独自の取り組みも進めています。

## JAバンクシステムとJAバンク・セーフティネットのご紹介

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。



JAこうかの貯金は、貯金者を保護するための公的な制度である「貯金保険制度」とJAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」との2重のセーフティネットで守られています。

## 破綻未然防止システム

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

## 貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

## 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。当座貯金・普通貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類	内 容
総 合 口 座	JAの総合口座は「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができます。各種公共料金等を決済することができ、日常生活に必要なお金をお財布代わりに預けておくと大変便利です。公共料金の自動支払や給与・年金の自動受取などが利用できます。
当 座 貯 金	商取引に欠かせない貯金です。お支払いは小切手をご利用頂きますので安心です。
貯 蓄 貯 金	使いみちの決まらないお金を預けて増やしなが、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。
定 期 積 金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入れ指定日に積み立てます。積立期間は自由によべます。毎月の給料日などに自動的に振替えることもできます。
定 期 貯 金	お預け入れの期間は1ヶ月以上の決められた期間です。総合口座にセットすれば自動融資が受けられ、いざというときたいへん便利です。
スーパ一定期貯金	お預け入れ期間は短期から長期まで。目的に合わせてお選びいただけます。お預け入れ時の利率は満期日まで変わらず安心です。総合口座とのセットで自動融資も可能です。
大口定期貯金	大口資金の運用に便利です。
変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動する定期貯金です。
据置定期貯金	据置期間後の任意の日まで定期貯金の利率が適用される便利で有利な貯金です。

## 貸出業務

組合員の方はもちろん地域の皆さまの暮らしに必要な各種ローンや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。また、地域金融機関の役割として、地方公共団体等へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域経済の向上と発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っており、幅広い資金ニーズにお応えしています。本所に開設しているローンセンターでは、住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談にお応えしています。

種類	内容
住宅ローン	新築・増改築、建売住宅の購入など、JAの住宅ローンは、様々なお客さまのマイホームプランにお役立ていただけます。
マイカーローン	JAのマイカーローンは、新車や中古車の購入をはじめ、修理・車検費用など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、バイクの購入等にもご利用いただけます。
暮らしのローン	家財家具の購入や結婚や旅行の資金など、暮らしの資金需要にご利用いただくことができます。
教育ローン	高校、高専、短大、大学、専修学校等の入学前に必要な入学金や授業料などの学費にご利用いただけます。在学中のお子さまの授業料にご利用になることも可能です。
営農ローン	農業経営の安定のための資金としてご利用いただけます。
農機ハウスローン	農機具購入資金、点検・修理用、パイプハウス建設資金などにご利用いただくことができます。
資産活用ローン	資産の有効活用のために行う、施設の建設や増改築などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
ワイドカードローン	カードによりいつでも簡単にご利用になれます。使い道も自由で大変便利です。
農業関連資金	個人農業者から団体、法人まで、幅広い資金需要にお応えします。
各種制度資金	国や地方自治体が設ける制度に基づき、農業近代化資金や農業経営改善資金、農業経営負担軽減支援資金などの各種制度資金をお取扱いしています。

**農家のみなさんへ**  
設備の充実を  
JAがサポートします。

農機具の購入に!  
農舎の建設に!  
獣害対策に!

最大年1%の  
利子助成も!  
対象期間：平成25年11月1日～平成25年12月31日  
JAバンクのローンサービスは、農業の発展を支援する重要な役割を果たしています。

**JA農機ハウスローン**  
融資対象：農機具・農舎・パイプハウス建設資金などに  
融資限度額：1,800万円以内、ご返済期間：1年以上10年以内

**最大年1%の  
アグリファイダー資金**  
融資対象：農機具・農舎・パイプハウス建設資金などに  
融資限度額：1,800万円以内、ご返済期間：1年以上10年以内

JAバンク 滋賀 JAバンク 京都

マイホームを実現。  
だったら、迷わず  
JAバンクへ。

新築・借換・リフォームに!  
**JA住宅ローン**  
募集期間：平成25年7月1日(月)～9月30日(月)

変動金利  
年1.175%  
※返済額から全額+1.30%引込下引!

10年固定金利  
年1.35%  
※返済額から全額+1.75%引込下引!

JAバンクのローンサービスは、農業の発展を支援する重要な役割を果たしています。

JAバンク 滋賀 JAバンク 京都

ほしかったクルマと、  
いま一緒にいる。  
それが楽しい。

クルマやバイクの購入資金なら  
**JAマイカーローン**  
募集期間：平成25年7月1日(月)～9月30日(月)

適用金利  
年1.50%  
※返済額から全額+1.30%引込下引!

JAバンクのローンサービスは、農業の発展を支援する重要な役割を果たしています。

JAバンク 滋賀 JAバンク 京都

主な取扱商品(平成25年7月1日現在)

## 各種サービス

### 為替業務

全国のJA・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAこうかの窓口を通して全国どこの金融機関へも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にご利用いただけます。

### 相談業務

JAこうかでは、各支所の窓口担当者や渉外担当者によるさまざまな資産活用のご相談をはじめ、年金請求のお手続き・方法など年金の専門家による年金無料相談会を各支所で定期的に開催しています。

### その他の業務・サービス

JAこうかでは、オンラインシステムにより各種の自動受取、各種の自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、国債の窓口販売や国債の保護預かり、投資信託の窓口販売、キャッシュサービスなど幅広いサービスの提供に努めています。

## 主要手数料一覧（平成25年7月1日現在）

振込手数料（消費税含む）					
		窓口利用	ATM利用 （カードのみ）	JAネットバンク （ファームバンキング）利用	定時自動送金 （振替手数料含む）
3 万 円 未 満	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	105円	52円	52円	210円
	系統金融機関宛	315円	105円	105円	315円
	他金融機関宛	文書扱	525円	210円	—
電信扱		525円	315円	315円	630円
3 万 円 以 上	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	210円	105円	105円	315円
	系統金融機関宛	525円	315円	315円	525円
	他金融機関宛	文書扱	735円	525円	—
電信扱		735円	577円	577円	840円
組戻手数料		630円			

代金取立手数料（消費税含む）		
当組合本支所宛		無料
系統金融機関宛	普通扱	630円
他金融機関宛（当組管内の他金融機関含む）	至急扱	840円
取立手形組戻料		630円
取立手形店頭揭示料		630円
不渡手形返却料		630円

送金手数料（消費税含む）	
当組合本支所宛	210円
系統金融機関宛	420円
他金融機関宛	630円

## ATM利用手数料（消費税含む）

	使用カード	利用時間	払出	預入	キャッシング
平日	JAのキャッシュカード	終日	無料		18:00まで無料 18:00以降105円
	提携金融機関のカード	8:45～18:00 その他の時間帯	105円 210円	— —	
土曜日	JAのキャッシュカード	終日	無料		14:00まで無料 14:00以降105円
	提携金融機関のカード	9:00～14:00 その他の時間帯	105円 210円	— —	
日曜日 祝祭日	JAのキャッシュカード	終日	無料		終日105円
	提携金融機関のカード	終日	210円	—	

JAバンクのキャッシュカードをお持ちの皆さまは、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、JFマリンバンク、ゆうちょ銀行のATMによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。（セブン銀行・ゆうちょ銀行のATMではご入金も無料でご利用が可能です。）



### どんどん広がる! ご利用手数料が無料で使えるATM。

 <h4>JAバンクATM</h4> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>お預入れ・お引出し・残高照会</td> <td>無料ご利用時間帯</td> </tr> <tr> <td>手数料 <b>0円</b></td> <td>平日/土曜日/日曜・祝日</td> </tr> </table>	お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯	手数料 <b>0円</b>	平日/土曜日/日曜・祝日	 <h4>セブン銀行ATM</h4> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>お預入れ・お引出し・残高照会</td> <td>無料ご利用時間帯</td> </tr> <tr> <td>手数料 <b>0円</b></td> <td>平日 8:45～18:00 土曜日 9:00～14:00 (祝日は除く)</td> </tr> </table>	お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯	手数料 <b>0円</b>	平日 8:45～18:00 土曜日 9:00～14:00 (祝日は除く)
お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯								
手数料 <b>0円</b>	平日/土曜日/日曜・祝日								
お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯								
手数料 <b>0円</b>	平日 8:45～18:00 土曜日 9:00～14:00 (祝日は除く)								
 <h4>ゆうちょ銀行ATM</h4> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>お預入れ・お引出し・残高照会</td> <td>無料ご利用時間帯</td> </tr> <tr> <td>手数料 <b>0円</b></td> <td>平日 8:45～18:00</td> </tr> </table>	お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯	手数料 <b>0円</b>	平日 8:45～18:00	<p>※上記はJAバンクのキャッシュカードをご利用の場合です。                  ※ご利用時間はATMにより異なります。                  ※無料ご利用時間帯以外のご利用には、所定の手数料105円(税込)が必要となります。                  ※上記以外の金融機関でも無料となる場合があります。                  ※残高照会は終日無料です。                  ※詳しくはお取扱いJA、またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。</p>				
お預入れ・お引出し・残高照会	無料ご利用時間帯								
手数料 <b>0円</b>	平日 8:45～18:00								

## 両替手数料（消費税含む）

100枚以下	無料
101～300枚	105円
301～500枚	210円
501～1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚毎に315円加算

○持ち込み枚数と持ち帰り枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

○新券は無料(営業用は有料)、記念硬貨・記念紙幣は無料、外貨両替は除きます。

## 入金手数料（消費税含む）

500枚以下	無料
501～1,000枚	210円
1,001枚～2,000枚	420円
2,001枚以上	1,000枚毎に210円加算

○硬貨の入金枚数のみ対象とします。ただし、硬貨による入金が30万円以上の場合は無料となります。

## その他手数料（消費税含む）

小切手用紙発行(1冊)	840円
手形用紙発行(1冊)	840円
マル専手形用紙発行(1枚)	525円
マル専口座開設(1口座)	3,150円
自己宛小切手発行(1枚)	210円
通帳・証書再発行(1通)	525円
キャッシュカード再発行(ICキャッシュカード(一体型)含む)(1枚)	1,050円
キャッシュカード再発行(磁気キャッシュカードからICキャッシュカード)	無料
ローンカード発行(1枚)	無料
ローンカード再発行(1枚)	525円
暗証番号照会	210円
残高証明書等各種証明書発行(住宅ローン残高証明書を除く 1通)	210円
口座振替手数料(1件)	105円
FB(ファームバンキング)利用手数料(パソコン)(月額)	2,100円
FB(ファームバンキング)利用手数料(ファクシミリ)(通知・照会)(月額)	1,050円
FB(ファームバンキング)利用手数料(ファクシミリ)(資金移動)(月額)	1,050円
国債窓販口座管理	無料
JAネットバンク利用手数料	無料

## 共済事業

JAの共済事業は、組合員とその家族はもちろん、利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産をトータルにサポートしていく事業です。LA(ライフアドバイザー)が中心となって、地域に密着した提案型の活動を行っており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています。

# 「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、皆さまを一生涯サポートします。

組合員・利用者の皆さまをはじめ、地域社会に住む皆さまの暮らしのパートナーであり続けるために…。  
JA共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートします。



人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。

こんな方にオススメです

共済の種類

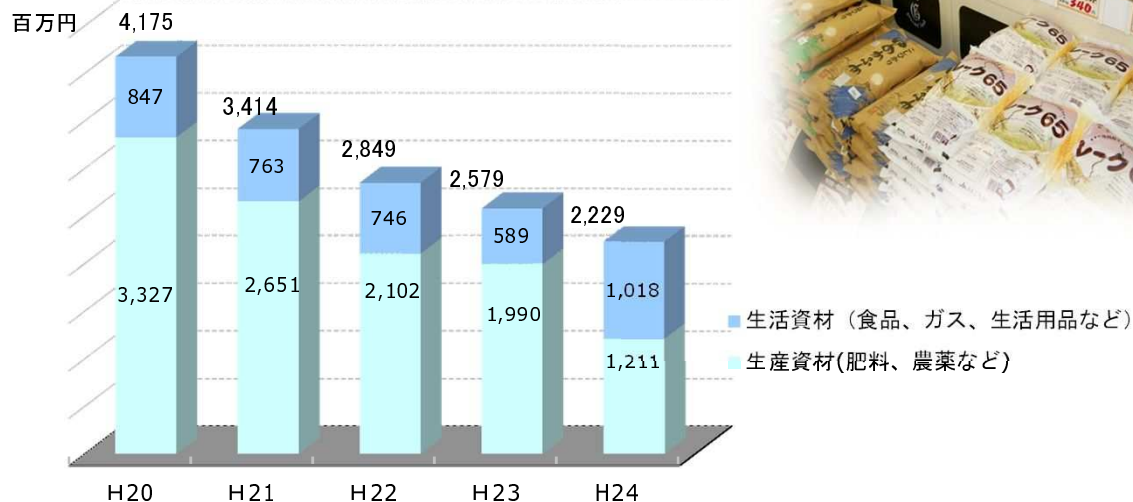
 <p><b>ひと</b> の共済</p>	<p>万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方</p> <p>一生涯の万一保障</p>	<p><b>終身共済</b></p> <p><b>一時払終身共済</b> <span>NEW</span></p>
	<p>病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方</p> <p>充実の医療保障</p>	<p><b>医療共済</b></p> <p>引受緩和型定期医療共済</p> <p><b>がんばるけあスマイル</b></p>
	<p>健康に不安があり医療保障をあきらめていた方</p> <p>ご加入しやすい医療保障</p>	<p><b>がん共済</b></p> <p>がんの保障</p>
	<p>がんに一生涯手厚く備えたい方</p> <p>がんの保障</p>	<p><b>がん共済</b></p>
	<p>一生涯にわたる介護の不安に備えたい方</p> <p>一生涯の介護保障</p>	<p><b>介護共済</b> <span>NEW</span></p> <p><b>一時払介護共済</b> <span>NEW</span></p>
	<p>老後の生活資金の準備を始めたい方</p> <p>老後の保障</p>	<p>予定利率変動型年金共済</p> <p><b>ライフロード</b></p>
	<p>貯蓄しながら万一のときにも備えたい方</p> <p>万一保障と貯蓄</p>	<p><b>養老生命共済</b></p> <p><b>一時払養老生命共済</b> <span>NEW</span></p>
	<p>お子さまの教育資金を準備したい方</p> <p>お子さまの保障</p>	<p><b>こども共済</b></p>
	<p>火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方</p> <p>建物と家財の保障</p>	<p>建物更生共済</p> <p><b>むてき</b></p>
	<p>自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方</p> <p>くるまの保障</p>	<p>家庭用自動車共済</p> <p><b>クルマスター</b></p>

 **いえ**の共済

 **くるま**の共済

## 購買事業

### ▶ 購買品取扱高



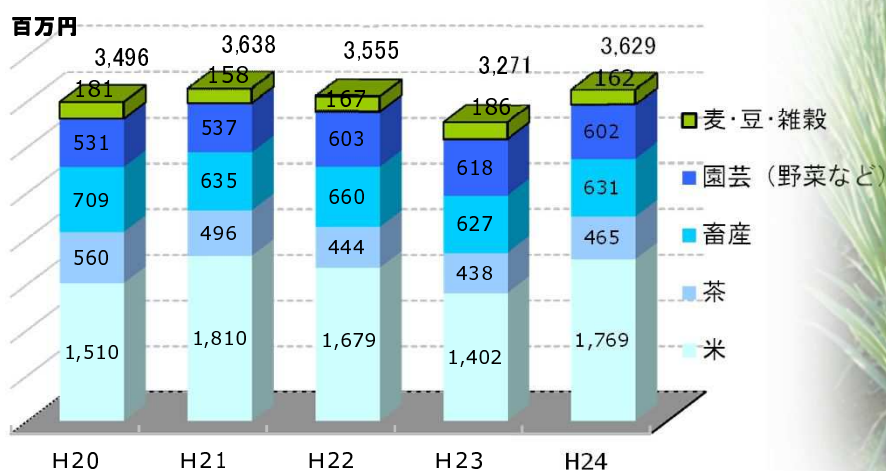
肥料・農薬、種苗といった農業用資材をはじめ、お米や食料品、日用品、ガスなどの生活に必要な商品を提供する事業です。JAグリーン花野果市(ファーマーズマーケット)では、農家向けの専門的な商品だけではなく、家庭菜園向けの商品も取り揃えており、ガーデニング教室の開催や野菜づくりのアドバイスも行っています。

## 販売事業・指導事業

販売事業は、組合員の皆さまが生産した農畜産物を消費者へお届けする事業です。市場に出荷するほか、JAグリーン花野果市や花野果市貴生川店・石部店などのファーマーズマーケットで、新鮮で安全・安心な地元農畜産物を販売しています。また、学校給食用の野菜を専門的に生産する「食育畑」を設置するなど「地産地消」の拡大に取り組んでいます。

指導事業は、安全で良質な農畜産物を生産するため、組合員の営農を支援するとともに、地域に向けたJAこうかのお役立ち情報の提供(広報活動)や農業体験を通じて「食」とそれを生み出す「農」の役割を学ぶ「食農教育」など地域に向けた各種のイベントを開催しています。

### ▶ 販売品取扱高

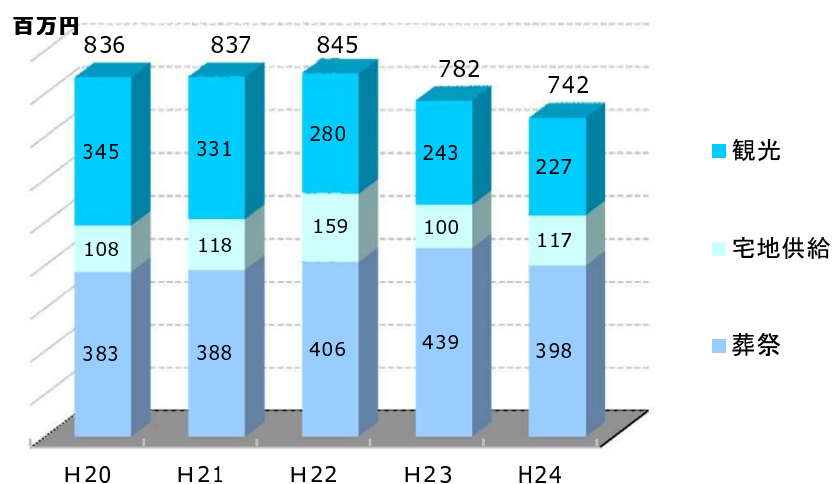




## 生活関連事業

JAこうかの生活関連事業は、組合員の皆さまの資産の有効利活用のお手伝いを行う資産相談業務や葬祭業務、観光代理店業務、利用者組織である「JAこうか女性部」の各種クラブ活動、組合員を対象にした健診活動、地元食材の調理方法について学ぶ「食の学習会」の開催など多岐に渡って展開しています。

### ▶ 生活関連利用高



## 店舗一覧 (平成25年7月1日現在)

### 信用事業取り扱い店舗

店舗名	住所	電話番号 (0748)	ATMご利用時間			
			台数	平日	土曜	日・祝祭
本所(水口支所)	甲賀市水口町水口6111-1	62-1209	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伴谷支所	甲賀市水口町伴中山3798	62-0130	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
柏木支所	甲賀市水口町北脇1615	62-0055	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
貴生川支所	甲賀市水口町貴生川285-2	62-2021	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
大野支所	甲賀市土山町大野2156	67-0312	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山支所	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1151	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲賀支所	甲賀市甲賀町大原中538	88-4371	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
油日支所	甲賀市甲賀町上野1151	88-4141	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南支所	甲賀市甲南町深川1892	86-3071	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
竜池支所	甲賀市甲南町竜法師429-1	86-3181	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
雲井支所	甲賀市信楽町牧1375-1	83-0046	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽支所	甲賀市信楽町長野1170-2	82-1165	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲西支所	湖南市夏見56-1	72-1235	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
岩根支所	湖南市岩根3476-1	72-0022	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
石部支所	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2025	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—

## その他の店舗・事業所

店舗名	住所	電話番号 (0748)	ATMご利用時間			
			台数	平日	土曜	日・祝祭
ローンセンター	甲賀市水口町水口6111-1	62-0780	—	—	—	—
資産相談課		62-2182	—	—	—	—
やすらぎ課		63-7300 (24時間受付)	—	—	—	—
旅行センター		62-9588	—	—	—	—
事故相談課		{ 62-1063 17:15以降 0120-258-931 }	—	—	—	—
J A グリーン花野果市		62-0711	—	—	—	—
花野果市貴生川店	甲賀市水口町貴生川285-2	62-8312				
山内店	甲賀市土山町黒川949-1	68-0204	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
鮎河店	甲賀市土山町鮎河1226-1	69-0003	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山営農経済センター	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1153	—	—	—	—
甲賀駅前店	甲賀市甲賀町大原市場163	88-2002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
佐山店	甲賀市甲賀町小佐治2967	88-5350	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲賀営農経済センター	甲賀市甲賀町相模451	88-4075	—	—	—	—
宮店	甲賀市甲南町野川818	86-2673	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南営農経済センター	甲賀市甲南町竜法師424	86-5775	—	—	—	—
小原店	甲賀市信楽町柞原793	82-1788	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
朝宮店	甲賀市信楽町下朝宮32-3	84-0001	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
多羅尾店	甲賀市信楽町多羅尾1915-1	85-0002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽営農経済センター	甲賀市信楽町牧1719	83-0074	—	—	—	—
菩提寺店	湖南省菩提寺388-2	74-1873	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
下田店	湖南省下田1619	75-0019	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
湖南営農経済センター	湖南省夏見56-1	72-1251	—	—	—	—
花野果市石部店	湖南省石部中央4丁目8-50	77-2027	—	—	—	—
本所	甲賀市水口町水口6111-1	62-0581(代)	—	—	—	—

## 店外ATM

店舗名	住所	ATMご利用時間			
		台数	平日	土曜	日・祝祭
甲賀病院	甲賀市水口町松尾1256	1	9:00~18:00	9:00~17:00	—
西友水口店	甲賀市水口町水口6084-1	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
アルプラザ水口	甲賀市水口町本綾野566-1	1	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00
アヤハディオ水口	甲賀市水口町水口5555	1	9:30~20:00	9:30~17:00	9:30~17:00
フレンドタウン甲賀	甲賀市甲南町竜法師338-3	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00

## 平成24年度事業の概況

TPPをはじめとして、農業・JAを取り巻く環境は厳しく、大きく変化している中、「第12次3カ年計画」の中間年度として、前年度に引き続き、その確実な実践に向けて取り組んでまいりました。

主要品目の米につきましては、天候に恵まれたことも重なり、1等比率が85.4%と前年度を5ポイント上回りました。集荷につきましても、前年度を約4万袋上回り、近年では最多となる254,841袋を集めさせていただくことができました。

また、「甲賀の野菜振興」として、重点作物のカボチャ・キャベツ・タマネギのほかに白葱・人参・小菊を合わせた生産面積は、43.4ヘクタールと前年の1.8倍に増加しました。白葱と人参につきましては、本年度から新ブランド野菜の「忍(しのび)シリーズ」として、「忍葱(しのぶねぎ)」と「忍忍人参(にんにんにんじん)」の名前で発売を開始し、花野果市をはじめ県内外の量販店でも好評を得ております。

本年1月には、県内初の取り組みとして、総合ポイント制度「甲賀のゆめ丸ポイント制度」を導入し、3月末で1万人を超えるご加入をいただきました。ポイント会員の募集と同時に新規組合員とJAカードの加入推進を行い、いずれも1,000名を超えるご加入をいただきました。

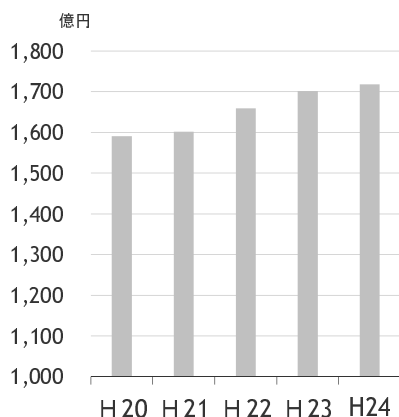
部門間連携の新たな取り組みとしては、TACとローン相談隊がタイアップして農家訪問を行い、農業資金の発掘に努めました。また、年々参加者の減少が続いていた共済友の会総会の開催に代えて、本年度は管内の農畜産物等を利用したカタログギフトによるプレゼント方式に変更しましたが、特に、本年度発売した「甲賀のゆめ丸ハンバーグ」の人气が高く、新商品のPRにも大きく役立ちました。

### ▶ 事業実績

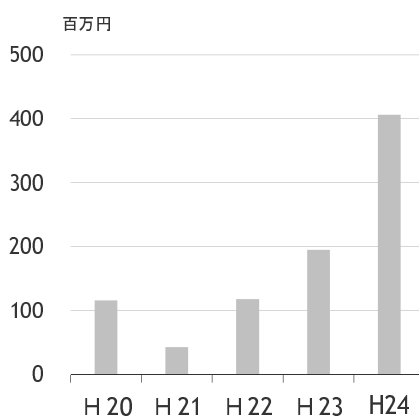
(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
販売品販売高	34	36	35	33	36
購買品供給高	41	34	28	26	22
貯金高	1,462	1,459	1,524	1,565	1,578
貸出金高	300	294	289	280	273
長期共済保有高	7,196	6,985	6,760	6,546	6,369

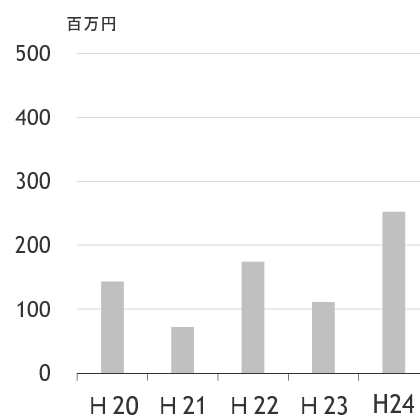
### ▶ 総資産



### ▶ 経常利益



### ▶ 当期剰余金



# リスク管理の状況

## リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくために、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果により貸倒引当金を「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。JAこうかでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めています。運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

JAこうかでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確にできるように努めています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともにシステムの万一の災害・障害等に備え、システムリスク管理に努めています。

## 法令等遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆さまからの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、定期的に職場内研修を実施しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、より一層の「安心」「信頼」をお届けするため、ご意見、お問い合わせ等の専門窓口「JAこうか 苦情相談室」を総務部 コンプライアンス推進課に設置しています。

## 内部監査体制

JAこうかでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAのすべての事業所を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 個人情報 の 取扱い について

JAこうかでは、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護方針を定めるとともに、関係法令等に基づいた内部規程を整備し、組合員や利用者の皆さまの個人情報を、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ取り扱うこととしています。

## 金融商品 の 取扱い について

JAこうかでは、「金融商品の販売等に関する法律」に掲げる金融商品の販売を行う上で留意すべき事項及び実務上の対応を示すガイドラインとして「金融商品の販売に係る対応指針」を定めております。また、下記の「金融商品の勧誘方針」に基づき、組合員や利用者の皆さまに対して適正な勧誘と情報提供を行っています。

### 金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：JAこうか 苦情相談室【電話:0748-62-9000（受付:月～金 9時～17時）】

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

京都弁護士会（電話:075-231-2378）

①の窓口または滋賀県JAバンク相談所（電話:077-521-1911）にお申し出ください。なお、京都弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話:03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話:本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話:本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話:東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

# 自己資本の状況

## 自己資本比率の状況

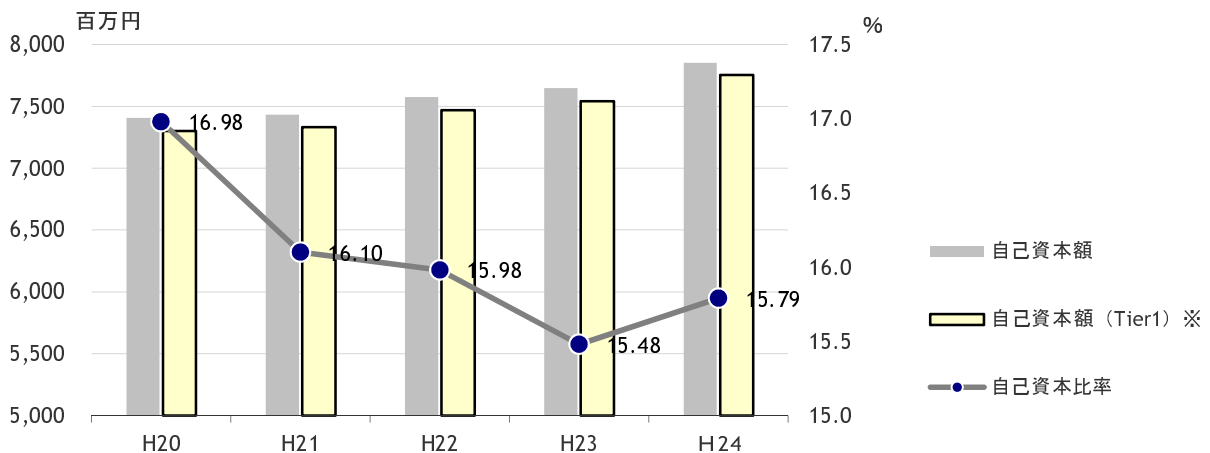
JAこうかでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズにお応えするため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、リスク管理債権の適正な処理や業務の効率化に取り組んでおり、平成25年3月末における自己資本比率は15.79%となっています。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

JAこうかの自己資本は、組合員の皆さまからの出資金や剰余金からの積立金によるもので、出資金による資本調達額は、2,393百万円(前年度2,406百万円)です。当JAでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなど各種リスクについては、個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉えています。このリスク量を自己資本と比較・対照して自己資本の充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

### ▶ 自己資本比率の状況



※自己資本額(Tier1)とは、中核的自己資本ともいい、出資金や剰余金の積立である内部留保から構成される資本性の高い項目です。

# I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科目	平成23年度	平成24年度	科目	平成23年度	平成24年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)		(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
<b>1.信用事業資産</b>	<b>158,453,148</b>	<b>159,789,027</b>	<b>1.信用事業負債</b>	<b>157,236,870</b>	<b>158,291,410</b>
(1)現金	609,391	580,062	(1)貯金	156,540,508	157,786,331
(2)預金	109,048,931	111,869,575	(2)借入金	233,967	191,504
系統預金	109,045,084	111,864,640	(3)その他の信用事業負債	462,395	313,575
系統外預金	3,847	4,935	未払費用	204,286	165,480
(3)有価証券	20,973,811	20,133,374	その他の負債	258,109	148,094
国債	4,619,809	3,970,483	<b>2.共済事業負債</b>	<b>2,184,292</b>	<b>2,591,406</b>
地方債	7,165,645	6,866,101	(1)共済借入金	853,237	834,697
政府保証債	299,827	199,687	(2)共済資金	865,824	1,301,887
金融債	2,267,134	1,616,607	(3)共済未払利息	12,778	11,497
社債	6,621,397	7,480,496	(4)未經過共済付加収入	449,132	439,709
(4)貸出金	27,950,193	27,316,738	(5)共済未払費用	2,829	3,271
(5)その他の信用事業資産	148,390	139,246	(6)その他の共済事業負債	493	346
未収収益	103,542	100,706	<b>3.経済事業負債</b>	<b>915,197</b>	<b>894,063</b>
その他の資産	44,848	38,540	(1)経済事業未払金	516,609	494,472
(6)貸倒引当金	△ 277,568	△ 249,968	(2)経済受託債務	99,576	118,563
<b>2.共済事業資産</b>	<b>888,189</b>	<b>860,000</b>	(3)ポイント引当金	1,636	—
(1)共済貸付金	872,551	840,833	(4)その他の経済事業負債	297,377	281,028
(2)共済未収利息	13,501	11,843	<b>4.雑負債</b>	<b>659,759</b>	<b>646,058</b>
(3)その他の共済事業資産	2,137	7,324	(1)未払法人税等	2,869	27,745
<b>3.経済事業資産</b>	<b>1,779,944</b>	<b>1,961,894</b>	(2)資産除去債務	4,200	4,200
(1)受取手形	4,534	—	(3)その他の負債	652,677	614,113
(2)経済事業未収金	521,363	435,728	<b>5.諸引当金</b>	<b>1,482,991</b>	<b>1,271,607</b>
(3)経済受託債権	783,071	1,075,725	(1)賞与引当金	71,988	73,159
(4)棚卸資産	414,152	383,003	(2)退職給付引当金	1,365,912	1,164,150
購買品	244,417	249,437	(3)役員退職慰労引当金	45,090	27,194
宅地等	46,970	5,770	(4)ポイント引当金	—	7,104
その他の棚卸資産	122,765	127,796	<b>負債の部合計</b>	<b>162,479,109</b>	<b>163,694,544</b>
(5)その他の経済事業資産	62,414	72,019			
(6)貸倒引当金	△ 5,590	△ 4,579			
<b>4.雑資産</b>	<b>122,155</b>	<b>137,882</b>			
(1)雑資産	122,185	137,905			
(2)貸倒引当金	△ 30	△ 23			
<b>5.固定資産</b>	<b>3,447,493</b>	<b>3,574,192</b>			
(1)有形固定資産	3,353,650	3,497,387			
建物	5,954,088	6,144,534			
機械装置	2,594,880	2,569,886			
土地	1,355,134	1,361,841			
建設仮勘定	34,235	—			
その他の有形固定資産	1,518,458	1,597,284			
減価償却累計額	△ 8,103,145	△ 8,176,159			
(2)無形固定資産	93,843	76,805			
<b>6.外部出資</b>	<b>5,108,574</b>	<b>5,186,787</b>			
(1)外部出資	5,108,574	5,186,787			
系統出資	4,713,570	4,763,583			
系統外出資	174,614	172,814			
子会社等出資	220,390	250,390			
<b>7.繰延税金資産</b>	<b>367,793</b>	<b>249,329</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>170,167,296</b>	<b>171,759,110</b>			
			<b>1.組合員資本</b>	<b>7,565,223</b>	<b>7,788,073</b>
			(1)出資金	2,405,615	2,392,535
			(2)資本準備金	112,281	112,281
			(3)利益剰余金	5,062,222	5,289,977
			利益準備金	1,294,869	1,324,869
			その他利益剰余金	3,767,353	3,965,109
			営農施設修繕等積立金	1,000,000	1,000,000
			有価証券価格変動積立	480,348	480,348
			税効果調整積立金	414,201	353,788
			次期情報システム構築積立金	2,341	—
			特別積立金	1,629,591	1,779,591
			当期末処分剰余金	240,872	351,382
			(うち当期剰余金)	(111,473)	(251,613)
			(4)処分未済持分	△ 14,895	△ 6,720
			<b>2.評価・換算差額等</b>	<b>122,965</b>	<b>276,493</b>
			(1)その他有価証券評価差額金	122,965	276,493
			<b>純資産の部合計</b>	<b>7,688,188</b>	<b>8,064,566</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>170,167,296</b>	<b>171,759,110</b>



## 2. 損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,509,993</b>	<b>3,378,728</b>	(9) 農業倉庫事業収益	27,974	28,796
(1) 信用事業収益	1,673,689	1,503,872	(10) 農業倉庫事業費用	3,039	2,933
資金運用収益	1,417,146	1,403,933	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>24,935</b>	<b>25,864</b>
(うち預金利息)	(634,824)	(637,172)	(11) 加工事業収益	379,889	136,376
(うち有価証券利息)	(234,707)	(222,534)	(12) 加工事業費用	328,179	104,104
(うち貸出金利息)	(546,379)	(494,208)	<b>加工事業総利益</b>	<b>51,710</b>	<b>32,272</b>
(うちその他受入利息)	(1,237)	(50,019)	(13) 利用事業収益	791,209	789,279
役員取引等収益	39,707	41,787	(14) 利用事業費用	381,378	339,461
その他事業直接収益	145,393	30,532	<b>利用事業総利益</b>	<b>409,832</b>	<b>449,818</b>
その他経常収益	71,443	27,619	(15) 宅地等供給事業収益	99,673	117,164
(2) 信用事業費用	428,605	286,699	(16) 宅地等供給事業費用	62,682	118,415
資金調達費用	257,972	180,225	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>36,991</b>	<b>1,251</b>
(うち貯金利息)	(233,713)	(157,051)	(17) その他事業収益	11,320	11,900
(うち給付補填備金繰入)	(15,860)	(16,908)	(18) その他事業費用	6,899	7,761
(うち借入金利息)	(5,621)	(4,280)	<b>その他事業総利益</b>	<b>4,421</b>	<b>4,139</b>
(うちその他支払利息)	(2,778)	(1,986)	(19) 指導事業収入	48,130	45,928
役員取引等費用	6,895	7,671	(20) 指導事業支出	60,758	60,681
その他事業直接費用	60,496	36,480	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 12,628</b>	<b>△ 14,753</b>
その他経常費用	103,242	62,323	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,459,309</b>	<b>3,108,034</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 57,861)	(△ 13,602)	人件費	2,182,955	1,859,391
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,245,083</b>	<b>1,217,173</b>	業務費	568,557	553,974
(3) 共済事業収益	1,102,885	1,123,440	諸税負担金	123,830	117,999
共済付加収入	1,039,262	1,071,829	施設費	570,335	556,424
共済貸付金利息	28,820	26,099	その他事業管理費	13,631	20,246
その他の収益	34,802	25,512	<b>事業利益</b>	<b>50,684</b>	<b>270,694</b>
(4) 共済事業費用	111,601	91,269	3. 事業外収益	168,900	159,995
共済借入金利息	28,178	25,974	受取出資配当金	53,122	68,706
共済推進費	57,445	52,927	貸貸料	29,258	34,381
その他の費用	25,978	12,368	償却債権取立益	63,848	29,579
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 15)	—	雑収入	22,674	27,328
<b>共済事業総利益</b>	<b>991,284</b>	<b>1,032,171</b>	4. 事業外費用	24,945	25,023
(5) 購買事業収益	2,746,531	2,339,699	支払雑利息	7,836	7,850
購買品供給高	2,579,771	2,228,782	寄付金	5,010	453
購買手数料	26,320	3,334	雑損失	12,099	16,720
修理サービス料	54,092	33,904	<b>経常利益</b>	<b>194,640</b>	<b>405,666</b>
その他の収益	86,348	73,679	5. 特別利益	5,191	4,200
(6) 購買事業費用	2,155,800	1,885,220	固定資産処分益	878	4,200
購買品供給原価	2,123,649	1,857,106	圧縮特別勘定戻入	4,145	—
購買品供給費	5,482	9,567	その他の特別利益	168	—
その他の費用	26,669	18,548	6. 特別損失	17,608	62,684
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,621)	(△ 685)	固定資産処分損	8,433	21,559
(うち貸倒損失)	(77)	—	固定資産圧縮損	4,145	2,435
<b>購買事業総利益</b>	<b>590,731</b>	<b>454,479</b>	減損損失	—	22,927
(7) 販売事業収益	367,536	341,405	その他の特別損失	5,031	15,764
販売品販売高	215,510	169,561	<b>税引前当期純利益</b>	<b>182,223</b>	<b>347,182</b>
販売手数料	135,449	149,608	法人税、住民税及び事業税	13,594	35,155
その他の収益	16,576	22,236	法人税等調整額	57,155	60,413
(8) 販売事業費用	199,901	162,588	<b>法人税等合計</b>	<b>70,749</b>	<b>95,569</b>
販売品販売原価	190,936	141,057	<b>当期剰余金</b>	<b>111,473</b>	<b>251,613</b>
販売費	3,908	2,391	当期首繰越剰余金	40,585	39,356
その他の費用	5,057	19,139	税効果調整積立金取崩額	57,155	60,413
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,433)	(35)	次期情報システム構築積立金取崩額	31,659	—
<b>販売事業総利益</b>	<b>167,635</b>	<b>178,817</b>	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>240,872</b>	<b>351,382</b>

# 3. 注記表

平成 23 年度

平成 24 年度

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 / 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券 / (時価のあるもの)  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)(時価のないもの)  
移動平均法による原価法  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- ③ 子会社株式及び関連会社株式/移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品(自動車を除く)/ 売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ② 購買品(自動車) / 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ③ 宅地等(販売用不動産)/ 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ④ その他の棚卸資産 / 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

#### (追加情報)

当組合における棚卸資産(購買品(自動車を除く))の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、平成 23 年7月の県システムの一斉更新により、売価還元法に基づく原価法に変更しました。これによる、財務諸表への影響は軽微です。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。

なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の減価償却資産については、一時損金処理を行っています。また、平成 15 年4月1日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の5を適用し、一時損金処理を行っています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 166,688 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 902,481 千円です。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし定率法によって処理しています。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5)ポイント引当金

ポイント引当金は、JAグリーン花野果市、花野果市市部店において、利用促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていま

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券/償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券/(時価のあるもの)  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)(時価のないもの)  
移動平均法による原価法  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- ③ 子会社株式及び関連会社株式/移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品/売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ② 宅地等(販売用不動産)/個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ③ その他の棚卸資産/最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。

#### (会計方針の変更)

##### 減価償却方法の変更について

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の事業管理費が 17,726 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。

なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の減価償却資産については、一時損金処理を行っています。また、平成 15 年4月1日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の5を適用し、一時損金処理を行っています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、保証による回収可能見込額を控除し、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 180,685 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 884,868 千円です。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし定率法によって処理しています。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5)ポイント引当金

ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者へ付与したポイントの費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

す。

## 6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 7. 記載金額の端数処理

貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。

## 貸借対照表に関する事項

## 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は 4,145 千円、累計額は 2,183,071 千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 土地	435,433 千円
② 建物	732,302 千円
③ 建物附属設備	71,264 千円
④ 構築物	132,707 千円
⑤ 機械装置	785,753 千円(うち当期圧縮記帳額 4,145 千円)
⑥ 器具備品	22,801 千円
⑦ 車輛運搬具	2,812 千円

## 2. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位:千円)

器具備品	
取得価額相当額	19,728
減価償却累計額相当額	17,162
期末残高相当額	2,566
うち1年以内の金額	2,566

なお、取得価額相当額及び期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法によっています。

② 当期の支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料 3,946 千円

③ 減価償却費相当額の算定方法は定額法を採用しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。

1年以内 28,480 千円

1年超 42,685 千円

合計 71,166 千円

なお、上記金額は解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含んでいます。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注1) 土地の金額は帳簿価額です。

## 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額 456,817 千円

② 子会社等に対する金銭債務の総額 866,962 千円

## 5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

## 6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、517,077 千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

破綻先債権	—
延滞債権	517,077
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注1) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを

## 5. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. 記載金額の端数処理

貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## 貸借対照表に関する事項

## 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は 2,435 千円、圧縮記帳累計額は 2,205,893 千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	828,447 千円(うち当期圧縮記帳額 2,435 千円)
② 機械装置	779,606 千円
③ 土地	435,433 千円
④ 構築物	136,795 千円
⑤ 器具備品	22,801 千円
⑥ 車輛運搬具	2,812 千円

## 2. リース契約により使用する固定資産

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。

1年以内 33,885 千円

1年超 66,349 千円

合計 100,235 千円

なお、上記金額は解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含んでいます。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注1) 土地の金額は帳簿価額です。

## 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額 173,623 千円

② 子会社等に対する金銭債務の総額 493,504 千円

## 5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

## 6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、537,549 千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

破綻先債権	—
延滞債権	537,549
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注1) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを

行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

#### 7. 外部出資の減損処理

当期において、50 千円減損処理を行っています。資産査定要領に基づく価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産分類を行い、破綻先及び実質破綻先に対する外部出資については、外部出資額から実質価額相当額との差額を直接減額しています。

#### 損益計算書に関する事項

##### 1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	
うち事業取引高	49,813 千円
うち事業取引以外の取引高	13,175 千円
合計	62,989 千円
② 子会社等との取引による費用総額	
うち事業取引高	18,927 千円
うち事業取引以外の取引高	60,867 千円
合計	79,794 千円

#### 金融商品に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

###### ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分

行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

#### 損益計算書に関する事項

##### 1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	
うち事業取引高	44,771 千円
うち事業取引以外の取引高	24,436 千円
合計	69,207 千円
② 子会社等との取引による費用総額	
うち事業取引高	23,182 千円
うち事業取引以外の取引高	72,272 千円
合計	95,454 千円

##### 2. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産またはその種類並びに減損損失額の内訳

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳		
				土地	建物	その他
業務用資産	南杣店	一般	15,981	—	15,921	60
業務用資産	三雲店	一般	5,207	5,207	—	—
遊休資産等	旧農機課土山事業所	遊休	1,488	—	1,395	93
遊休資産等	旧農機課甲賀事業所	遊休	250	—	142	109
合計	—	—	22,927	5,207	17,458	262

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している地区別単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所(葬祭事業、JAグリーン花野果市を除く)、農業倉庫、製茶、乾燥調製施設、育苗、冷蔵庫については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しています。

###### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

南杣店、三雲店は、平成 25 年 6 月 30 日をもって閉店することから、資産グループを地区別単位のグループから各々単独の資産単位に変更し帳簿価額を回収可能額まで減額しています。

旧農機課土山事業所、旧農機課甲賀事業所の遊休資産等は、早期処分対象としていることから、帳簿価額を全額減損処理しています。

###### (3) 回収可能価額の算定方法

南杣店、三雲店の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、南杣店は固定資産税評価額、三雲店は路線価を基礎として算定しています。

##### 3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切り下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸評価損が宅地等供給事業費用に含まれています。

・宅地等供給事業費用 41,199 千円

#### 金融商品に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

###### ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分

析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.25% 上昇すると想定した場合には、経済価値が 54,157 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	109,048,931	108,843,811	△205,119
有価証券	20,973,811	21,177,491	203,680
満期保有目的の債券	10,816,450	11,020,130	203,680
其他有価証券	10,157,361	10,157,361	
貸出金(注1)	27,955,926		
貸倒引当金(注2)	△277,568		
貸倒引当金控除後	27,678,358	28,574,776	896,417
資産計	157,701,100	158,596,078	894,978
貯金	156,540,508	156,356,979	△183,529

(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 5,733 千円を含めています。

(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

なお、変動利付国債の時価について、昨今の市場環境をふまえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 85,894 千円増加、繰延税金資産は 23,535 千円減少、「其他有価証券評価差額金」は 62,359 千円増加しています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	5,108,574

(注1)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	109,048,931	-	-	-	-	-
有価証券	1,558,113	1,327,136	1,190,906	2,404,072	1,435,973	13,057,610
満期保有目的の債券	993,203	1,318,158	582,834	1,185,897	424,977	6,311,380
其他有価証券のうち満期があるもの	564,910	8,978	608,072	1,218,175	1,010,996	6,746,230
貸出金(注1)	4,206,011	1,964,425	1,825,499	1,701,873	1,505,026	16,668,126

(注1)貸出金のうち、当座貸越 446,164 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3か月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 79,233 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から

分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.25% 上昇すると想定した場合には、経済価値が 143,154 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	111,869,575	111,702,327	△167,248
有価証券	20,133,374	20,530,349	396,975
満期保有目的の債券	9,825,287	10,222,262	396,975
其他有価証券	10,308,087	10,308,087	
貸出金(注1)	27,320,436		
貸倒引当金(注2)	△249,968		
貸倒引当金控除後	27,070,468	28,007,101	936,633
資産計	159,073,417	160,239,777	1,166,360
貯金	157,786,331	157,733,951	△52,381

(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,698 千円を含めています。

(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである LIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	5,186,787

(注1)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	111,869,575	-	-	-	-	-
有価証券	1,325,381	987,060	2,002,703	1,137,696	628,907	14,051,628
満期保有目的の債券	1,321,377	582,529	1,185,929	424,982	425,000	5,885,470
其他有価証券のうち満期があるもの	4,004	404,531	816,774	712,714	203,907	8,166,158
貸出金(注1)	2,563,966	2,480,190	2,364,895	2,185,243	2,371,419	15,279,005

(注1)貸出金のうち、当座貸越 403,330 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3か月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 72,020 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除

除いています。

## (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	131,121,872	8,417,624	11,060,359	3,797,496	2,143,156	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 有価証券に関する事項

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500,000	502,500	2,500
	地方債	4,529,296	4,660,302	131,006
	政府保証債	199,639	205,157	5,518
	社債	4,206,639	4,303,044	96,405
	小計	9,435,574	9,671,003	235,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	280,000	273,237	△6,763
	政府保証債	—	—	—
	社債	1,100,876	1,075,890	△24,986
	小計	1,380,876	1,349,127	△31,749
合計		10,816,450	11,020,130	203,680

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	3,925,615	4,019,859	94,244
	地方債	2,200,424	2,256,873	56,449
	政府保証債	99,966	100,188	222
	金融債	2,200,000	2,217,188	17,188
	社債	906,799	919,792	12,993
	小計	9,332,804	9,513,900	181,096
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	100,060	99,950	△110
	地方債	100,000	99,476	△524
	政府保証債	—	—	—
	金融債	50,000	49,946	△55
	社債	405,125	394,090	△11,035
	小計	655,185	643,462	△11,723
合計		9,987,988	10,157,361	169,373

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 46,408 千円を差し引いた 122,965 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

## (3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

## (4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
株式	297,944	3,917	76,952
受益証券	272,688	—	60,112
債券	8,693,530	144,285	—
国債	6,708,886	104,342	—
地方債	999,825	20,075	—
政府保証債	684,819	11,581	—
金融債	100,000	2,397	—
社債	200,000	5,891	—
合計	9,264,162	148,202	137,064

## 退職給付に関する事項

## 1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務等の内容

## (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

①退職給付債務	△1,453,862
② 年金資産	456,626
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△997,237
④ 未認識過去勤務債務	△37,058
⑤ 未認識数理計算上の差異	△331,618
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,365,912

## (2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

① 勤務費用	92,822
② 利息費用	35,002
③ 期待運用収益	△6,468
④ 過去勤務債務の費用処理額	△49,410
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,864
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,082

## (3) 退職給付債務等の計算基礎

除いています。

## (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	128,240,372	11,372,368	15,029,502	1,930,546	1,213,542	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 有価証券に関する事項

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500,000	501,700	1,700
	地方債	4,318,593	4,540,485	221,892
	政府保証債	199,687	207,459	7,772
	社債	4,107,007	4,286,593	179,586
	小計	9,125,287	9,536,237	410,950
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	700,000	686,025	△13,975
	小計	700,000	686,025	△13,975
合計		9,825,287	10,222,262	396,975

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	3,317,583	3,470,483	152,900
	地方債	2,403,241	2,547,508	144,267
	金融債	1,600,000	1,616,607	16,607
	社債	2,305,691	2,377,370	71,679
	小計	9,626,515	10,011,968	385,454
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	—	—
地方債		—	—	—
金融債		—	—	—
社債		300,621	296,119	△4,502
小計		300,621	296,119	△4,502
合計			9,927,136	10,308,087

なお、上記の差額から繰延税金負債 104,459 千円を差し引いた 276,493 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

## (3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

## (4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	5,106,190	29,686	36,464
国債	2,899,727	50	36,127
地方債	1,101,338	17,515	139
金融債	200,000	2,985	—
社債	905,125	9,136	197
合計	5,106,190	29,686	36,464

## 退職給付に関する事項

## 1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務等の内容

## (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

①退職給付債務	△1,487,124
② 年金資産	428,621
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,058,503
④ 未認識過去勤務債務	△188,581
⑤ 未認識数理計算上の差異	82,935
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,164,150

## (2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

① 勤務費用	84,025
② 利息費用	15,057
③ 期待運用収益	△6,849
④ 過去勤務債務の費用処理額	△225,639
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,640
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△124,766

## (3) 退職給付債務等の計算基礎

平成 23 年度	平成 24 年度																																																																														
<p>① 採用した割引率は1.03%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.50%としています。</p> <p>② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。</p> <p>③ 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。④ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で処理しています。</p> <p>3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額  人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,415千円を含めて計上しています。  なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は465,666千円です。</p>	<p>① 採用した割引率は1.03%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.50%としています。</p> <p>② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。</p> <p>③ 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で処理しています。</p> <p>3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額  人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,715千円を含めて計上しています。  なお、平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は434,466千円です。</p>																																																																														
<p>税効果会計に関する事項</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>発生原因</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="14">繰延税金資産</td><td>貸倒引当金</td><td>49,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>374,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,403</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>5,405</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>46,407</td></tr> <tr><td>IV分類資産直接償却</td><td>248,830</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td>27,566</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息</td><td>40,115</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>836,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△422,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計(A)</td><td>414,201</td></tr> <tr><td rowspan="2">繰延税金負債</td><td>その他有価証券評価益</td><td>△46,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計(B)</td><td>△46,408</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額(A+B)</td><td>367,793</td></tr> </tbody> </table>	区分	発生原因	本年度	繰延税金資産	貸倒引当金	49,027	賞与引当金	21,021	退職給付引当金	374,260	役員退職慰労引当金	12,403	未払費用	5,405	固定資産減損損失	46,407	IV分類資産直接償却	248,830	無形固定資産償却	27,566	未取貸付金利息	40,115	繰越欠損金	6,072	その他	5,107	繰延税金資産 計	836,213	評価性引当額	△422,012	繰延税金資産 合計(A)	414,201	繰延税金負債	その他有価証券評価益	△46,408	繰延税金負債 合計(B)	△46,408	繰延税金資産の純額(A+B)		367,793	<p>税効果会計に関する事項</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>発生原因</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="14">繰延税金資産</td><td>貸倒引当金</td><td>42,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,363</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>318,977</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7,451</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>7,004</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>50,663</td></tr> <tr><td>IV分類資産直接償却</td><td>243,997</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td>29,456</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息</td><td>43,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>781,814</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△428,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計(A)</td><td>353,788</td></tr> <tr><td rowspan="2">繰延税金負債</td><td>その他有価証券評価益</td><td>△104,459</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計(B)</td><td>△104,459</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額(A+B)</td><td>249,329</td></tr> </tbody> </table>	区分	発生原因	本年度	繰延税金資産	貸倒引当金	42,570	賞与引当金	21,363	退職給付引当金	318,977	役員退職慰労引当金	7,451	未払費用	7,004	固定資産減損損失	50,663	IV分類資産直接償却	243,997	無形固定資産償却	29,456	未取貸付金利息	43,117	その他	17,216	繰延税金資産 計	781,814	評価性引当額	△428,026	繰延税金資産 合計(A)	353,788	繰延税金負債	その他有価証券評価益	△104,459	繰延税金負債 合計(B)	△104,459	繰延税金資産の純額(A+B)		249,329
区分	発生原因	本年度																																																																													
繰延税金資産	貸倒引当金	49,027																																																																													
	賞与引当金	21,021																																																																													
	退職給付引当金	374,260																																																																													
	役員退職慰労引当金	12,403																																																																													
	未払費用	5,405																																																																													
	固定資産減損損失	46,407																																																																													
	IV分類資産直接償却	248,830																																																																													
	無形固定資産償却	27,566																																																																													
	未取貸付金利息	40,115																																																																													
	繰越欠損金	6,072																																																																													
	その他	5,107																																																																													
	繰延税金資産 計	836,213																																																																													
	評価性引当額	△422,012																																																																													
	繰延税金資産 合計(A)	414,201																																																																													
繰延税金負債	その他有価証券評価益	△46,408																																																																													
	繰延税金負債 合計(B)	△46,408																																																																													
繰延税金資産の純額(A+B)		367,793																																																																													
区分	発生原因	本年度																																																																													
繰延税金資産	貸倒引当金	42,570																																																																													
	賞与引当金	21,363																																																																													
	退職給付引当金	318,977																																																																													
	役員退職慰労引当金	7,451																																																																													
	未払費用	7,004																																																																													
	固定資産減損損失	50,663																																																																													
	IV分類資産直接償却	243,997																																																																													
	無形固定資産償却	29,456																																																																													
	未取貸付金利息	43,117																																																																													
	その他	17,216																																																																													
	繰延税金資産 計	781,814																																																																													
	評価性引当額	△428,026																																																																													
	繰延税金資産 合計(A)	353,788																																																																													
	繰延税金負債	その他有価証券評価益	△104,459																																																																												
繰延税金負債 合計(B)		△104,459																																																																													
繰延税金資産の純額(A+B)		249,329																																																																													
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>30.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>26.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△28.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.8</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	30.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	住民税均等割等	1.5	税務上の繰越欠損金	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.7	評価性引当額の増減	△28.7	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>29.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>適用税率の差異による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td>△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.5</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	29.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	0.8	適用税率の差異による期末繰延税金資産の減額修正	△0.9	評価性引当額の増減等	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																														
法定実効税率(調整)	30.8																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2																																																																														
住民税均等割等	1.5																																																																														
税務上の繰越欠損金	3.5																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.7																																																																														
評価性引当額の増減	△28.7																																																																														
その他	4.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																														
法定実効税率(調整)	29.2																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																														
住民税均等割等	0.8																																																																														
適用税率の差異による期末繰延税金資産の減額修正	△0.9																																																																														
評価性引当額の増減等	△2.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																														
<p>3. 法定実効税率の改正による影響について</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の30.8%から、指定期間内に開始する事業年度については29.2%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については27.4%に変更されました。この結果、繰延税金資産が42,871千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,759千円、法人税等調整額が48,630千円増加しています。</p>																																																																															

## 4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
<b>1. 当期末処分剰余金</b>	<b>240,872</b>	<b>351,382</b>
<b>2. 任意積立金取崩額</b>	<b>2,341</b>	<b>480,348</b>
次期情報システム構築積立金取崩額	2,341	—
有価証券価格変動積立金取崩額	—	480,348
<b>計</b>	<b>243,213</b>	<b>831,730</b>
<b>3. 剰余金処分額</b>	<b>203,858</b>	<b>796,951</b>
(1)利益準備金	30,000	100,000
(2)任意積立金	150,000	661,334
有価証券価格変動積立金	—	201,334
特別積立金	150,000	460,000
(3)出資配当金	23,858	35,617
<b>4. 次期繰越剰余金</b>	<b>39,356</b>	<b>34,779</b>

(注1) … 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合 平成23年度 1.0% 平成24年度 1.5%

(注2) … 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成23年度 10,000千円 平成24年度 15,000千円

(注3) … 目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類・積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	共同利用施設の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額及び修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額及び修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000	1,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	480,348	201,334
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	353,788	353,788



## 5. 部門別損益計算書(平成24年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,437,859	1,503,872	1,123,440	2,424,364	1,360,624	25,559	
事業費用	3,059,131	286,699	91,269	1,618,276	1,030,644	32,243	
事業総利益	3,378,728	1,217,173	1,032,171	806,088	329,980	△ 6,684	
事業管理費	3,108,034	1,070,042	654,939	913,428	339,814	129,811	
(うち減価償却費)	(262,868)	(55,921)	(28,469)	(125,418)	(49,135)	(3,925)	
(うち人件費)	(1,859,391)	(690,496)	(481,698)	(416,029)	(165,806)	(105,361)	
うち共通管理費		228,377	150,263	191,606	74,403	17,888	△ 662,537
(うち減価償却費)		(16,552)	(10,890)	(13,887)	(5,392)	(1,296)	(△ 48,018)
(うち人件費)		(88,113)	(57,975)	(73,926)	(28,706)	(6,902)	(△ 255,622)
事業利益	270,694	147,131	377,232	△ 107,340	△ 9,834	△ 136,495	
事業外収益	159,995	66,294	39,861	36,949	12,824	4,067	
うち共通分		37,168	24,455	31,184	12,109	2,911	△ 107,828
事業外費用	25,023	8,518	4,864	6,321	4,687	632	
うち共通分		7,363	4,844	6,177	2,399	577	△ 21,360
経常利益	405,666	204,907	412,228	△ 76,712	△ 1,697	△ 133,059	
特別利益	4,200	1,448	953	1,215	472	113	
うち共通分		1,448	953	1,215	472	113	△ 4,200
特別損失	62,684	19,964	13,136	20,659	7,361	1,564	
うち共通分		19,964	13,136	16,750	6,504	1,564	△ 57,918
税引前純利益	347,182	186,390	400,045	△ 96,156	△ 8,587	△ 134,510	
営農指導事業配賦額		40,931	37,300	32,726	23,553	△ 134,510	
配賦後税引前純利益	347,182	145,459	362,745	△ 128,883	△ 32,140		

(注1) … 人件費は原則として、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

(注2) … 全職員対応業務(共済事業)に係る管理費は、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等: 事業管理費(人件費除く)割+人員割+事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業: 均等割+事業総利益割の平均値

### 2. 配賦割合(1. の配賦基準で算出した割合%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.47	22.68	28.92	11.23	2.70	100.00
営農指導事業	30.43	27.73	24.33	17.51		100.00


## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成 24 年4月1日から平成 25 年3月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 25 年6月 24 日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 是 

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、人、口、%)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(事業収益) (注1)	9,295	8,438	7,656	7,249	6,438
信用事業収益	1,993	1,876	1,759	1,674	1,504
共済事業収益	1,240	1,209	1,116	1,103	1,123
農業関連事業収益	4,572	3,890	3,346	3,234	2,424
生活その他関連事業収益	1,426	1,356	1,397	1,212	1,361
営農指導事業収益	62	105	36	26	26
経常利益	116	43	118	195	406
当期剰余金 (注2)	143	72	174	111	252
出資金	2,446	2,434	2,421	2,406	2,393
出資口数 (単位:口)	489,251	486,898	484,276	481,123	478,507
純資産額	7,337	7,414	7,529	7,688	8,065
総資産額	159,170	160,272	165,966	170,167	171,759
貯金等残高	146,299	145,972	152,407	156,541	157,786
貸出金残高	30,080	29,419	28,936	27,950	27,317
有価証券残高	24,415	23,724	21,698	20,974	20,133
剰余金配当金額	36	24	24	24	36
出資配当額	36	24	24	24	36
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	442	448	433	430	398
単体自己資本比率	16.98	16.10	15.98	15.48	15.79

(注1) … 経常収益は、各事業収益の合計額を表示しています。

(注2) … 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注3) … 信託業務の取り扱いは行っていません。

### 2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
資金運用収支	1,159,174	1,223,708	64,534
役務取引等収支	32,812	34,116	1,304
その他信用事業収支	53,097	△ 40,652	△ 93,749
信用事業粗利益	1,245,083	1,217,173	△ 27,910
信用事業粗利益率 (注1)	0.79	0.76	△ 0.03
事業粗利益	3,509,993	3,378,728	△ 131,265
事業粗利益率 (注2)	2.09	1.98	△ 0.11

(注1) …信用事業粗利益率(%) = 信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

(注2) …事業粗利益率(%) = 事業粗利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	154,968,435	1,415,910	0.91	155,311,848	1,353,914	0.87
預金 (注1)	104,608,293	634,824	0.61	108,646,912	637,172	0.59
有価証券	22,406,160	234,707	1.05	20,276,879	222,534	1.10
貸出金	27,953,982	546,379	1.95	26,388,057	494,208	1.87
資金調達勘定	153,362,798	255,194	0.17	155,004,142	178,239	0.11
貯金・定期積金	153,117,713	249,573	0.16	154,776,768	173,959	0.11
借入金	245,085	5,621	2.29	227,374	4,280	1.88
総資金利ざや (注2)	—	—	0.14	—	—	0.07

(注1) …資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれており、有価証券には売却・償還損益が含まれています。

(注2) …総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成23年度増減額	平成24年度増減額
受取利息	△ 68,007	△ 61,996
預金	430	2,348
有価証券	△ 18,382	△ 12,173
貸出金	△ 50,055	△ 52,171
支払利息	△ 16,408	△ 76,955
貯金・定期積金	△ 14,561	△ 75,614
譲渡性貯金	—	—
借入金利息	△ 1,847	△ 1,341
差引	△ 51,599	14,959

(注1) …増減額は、前年度との差額です。

(注2) …受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ①科目別貯金平均残高

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
流動性貯金 (注1)	41,300,859	27.0	43,198,459	27.9	1,897,600
定期性貯金 (注2)	111,739,705	73.0	111,495,832	72.0	△ 243,873
その他の貯金	77,148	0.1	82,478	0.1	5,330
計	153,117,713	100.0	154,776,768	100.0	1,659,055
譲渡性貯金	—	—	—	—	0
合 計	153,117,713	100.0	154,776,768	100.0	1,659,055

(注1) … 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

(注2) … 定期性貯金=定期貯金+定期積金

###### ②定期貯金残高

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
定期貯金	106,129,279	100.0	106,498,948	100.0	369,669
うち固定金利定期 (注1)	106,095,403	100.0	106,465,070	100.0	369,667
うち変動金利定期 (注2)	33,875	0.0	33,878	0.0	3

(注1) … 固定金利定期貯金は、預入時に満期までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) … 変動金利定期貯金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

##### (2) 貸出金に関する指標

###### ①科目別貸出金平均残高

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
手形貸付金	587,453	2.1	495,884	1.9	△ 91,569
証書貸付金	26,895,516	96.2	25,453,939	96.5	△ 1,441,577
当座貸越	471,013	1.7	438,234	1.7	△ 32,779
割引手形	—	—	—	—	—
合 計	27,953,982	100.0	26,388,057	100.0	△ 1,565,925

###### ②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
固定金利貸出	17,380,700	62.2	17,312,886	63.4	△ 67,814
変動金利貸出	10,067,865	36.0	9,544,828	34.9	△ 523,037
その他(当座貸越等)	501,629	1.8	459,024	1.7	△ 42,605
合 計	27,950,193	100.0	27,316,738	100.0	△ 633,455

###### ③貸出金の担保別残高

(単位: 千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
貯金・定期積金等	738,434	660,545	△ 77,889
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	22,938	3,217	△ 19,721
その他担保物	32,203	22,550	△ 9,653
計	793,575	686,312	△ 107,263
農業信用基金協会保証	14,199,670	13,200,447	△ 999,223
その他保証	2,070,671	2,274,783	204,112
計	16,270,341	15,475,230	△ 795,111
信用	10,886,277	11,155,196	268,919
合 計	27,950,193	27,316,738	△ 633,455

#### ④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

#### ⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
設備資金	17,052,825	61.0	16,910,172	61.9	△ 142,653
運転資金	10,897,368	39.0	10,406,566	38.1	△ 490,802
合 計	27,950,193	100.0	27,316,738	100.0	△ 633,455

#### ⑥貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
農業	1,165,783	4.2	1,087,731	4.0	△ 78,052
林業	52,667	0.2	48,055	0.2	△ 4,612
水産業	—	—	—	—	—
製造業	2,924,811	10.5	2,655,968	9.7	△ 268,843
鉱業	84,299	0.3	64,546	0.2	△ 19,753
建設・不動産業	2,856,678	10.2	2,574,107	9.4	△ 282,571
電気・ガス・熱供給・水道業	710,932	2.5	415,816	1.5	△ 295,116
運輸・通信業	797,589	2.9	595,164	2.2	△ 202,425
金融・保険業	2,020,817	7.2	2,003,376	7.3	△ 17,441
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,819,722	13.7	3,554,944	13.0	△ 264,778
地方公共団体	5,662,469	20.3	6,504,172	23.8	841,703
その他	7,854,426	28.1	7,812,861	28.6	△ 41,565
合 計	27,950,193	100.0	27,316,738	100.0	△ 633,455

#### ⑦主要な農業関係の貸出金残高

##### 1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
穀作	59,467	100,604	41,137
野菜・園芸	5,332	8,524	3,192
果樹・樹園農業	3,360	2,880	△ 480
工芸作物	70,785	65,616	△ 5,169
養豚・肉牛・酪農	16,955	33,341	16,386
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	390,623	199,805	△ 190,818
農業関連団体等	—	—	—
合 計	546,522	410,769	△ 135,753

(注1) … 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人に対する貸出金の残高です。

(注2) … 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

##### 2) 資金種類別

##### 〔貸出金〕

(単位:千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
プロパー資金	170,434	201,963	31,529
農業制度資金	376,089	208,806	△ 167,283
農業近代化資金	142,121	17,302	△ 124,819
その他制度資金	233,967	191,504	△ 42,463
合 計	546,522	410,769	△ 135,753

(注1) … プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) … 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) … その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸出金〕

該当する取引はありません。

## ⑧リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	517,077	537,549	20,472
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	517,077	537,549	20,472

(注) … (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円、%)

債 権 区 分	債権額	保 全 額		
		担保・保証等	引 当	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	314,578	314,578	161,804	152,774
危険債権	222,970	222,376	222,376	—
要管理債権	—	—	—	—
小 計 (A)	537,548	536,954	384,181	152,774
正常債権	26,818,339			
信用事業与信額 (B)	27,355,887			
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	1.97			

(注) … 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(危険債権)

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

(要管理債権)

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。

(正常債権)

上記以外の債権です。

## ⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,461	104,256	—	107,461	104,256	104,256	99,207	—	104,256	99,207
個別貸倒引当金	266,126	178,931	25,403	240,724	178,931	178,931	155,364	14,309	164,621	155,364
合 計	373,587	283,187	25,403	348,185	283,187	283,187	254,571	14,309	268,878	254,571

## ⑫貸出金償却の額

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	—	—

(注) … 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の数値を記載しています。

## (3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		平成23年度		平成24年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	30,954	158,820	39,491	171,923
	金 額	29,840,021	35,217,369	24,621,988	36,533,204
代金取立為替	件 数	26	140	18	100
	金 額	5,956	17,473	2,857	26,113
雑 為 替	件 数	7,016	5,369	7,070	5,471
	金 額	6,657,262	5,794,362	5,907,585	5,435,630
合 計	件 数	37,996	164,329	46,579	177,494
	金 額	36,503,239	41,029,204	30,532,430	41,994,947

## (4)有価証券に関する指標

### ①種類別有価証券平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
国債	5,934,045	26.5	4,429,592	21.8	△ 1,504,453
地方債	6,761,210	30.2	6,663,386	32.9	△ 97,824
政府保証債	472,027	2.1	227,575	1.1	△ 244,452
金融債	2,294,172	10.2	1,941,415	9.6	△ 352,757
社債	6,451,421	28.8	7,020,207	34.6	568,786
株式	237,062	1.1	0	0.0	△ 237,062
受益証券	256,222	1.1	0	0.0	△ 256,222
合 計	22,406,160	100.0	20,282,175	100.0	△ 2,123,985

### ②商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

### ③有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

項 目	1年以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超～ 7年以下	7年超～ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度								
国債	12,071	4,227	610,428	—	3,786,024	207,060	—	4,619,809
地方債	446,474	704,968	585,184	401,423	4,645,305	382,291	—	7,165,645
政府保証債	100,188	99,981	—	—	99,658	—	—	299,827
金融債	452,652	405,646	1,408,836	—	—	—	—	2,267,134
社債	499,999	1,306,951	1,202,365	614,512	2,208,279	789,289	—	6,621,397
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度								
国債	4,004	510,596	—	323,117	1,900,646	1,232,120	—	3,970,483
地方債	304,616	839,892	105,815	1,530,730	2,743,514	1,341,534	—	6,866,101
政府保証債	99,990	—	—	—	99,697	—	—	199,687
金融債	—	1,111,379	505,229	—	—	—	—	1,616,607
社債	899,774	499,893	1,105,559	621,429	2,813,844	1,539,997	—	7,480,496
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—



## (5) 有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報等

(単位: 千円)

保有区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	10,816,450	11,020,130	203,680	9,825,287	10,222,262	396,975
その他	9,987,988	10,157,361	169,373	9,927,136	10,308,087	380,952
合計	20,804,438	21,177,491	373,053	19,752,423	20,530,349	777,927

(注1) … 時価は期末日における市場価格等によっています。

(注2) … 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

(注3) … 売買目的有価証券の保有はありません。

(注4) … 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

(注5) … その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

### ② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

### ③ 金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位: 千円)

種類	平成23年度		平成24年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	13,910,481	232,397,857	17,024,116	232,256,883
	定期生命共済	220,000	3,566,100	9,000	3,172,100
	養老生命共済	3,527,311	161,909,264	3,965,378	148,813,024
	こども共済	864,700	20,328,732	1,151,203	20,943,136
	医療共済	608,500	4,598,150	372,600	4,667,550
	がん共済	19,500	502,500	—	471,000
	定期医療共済	—	1,321,200	—	1,201,700
年金共済計	—	4,539,200	—	4,326,200	
建物更生共済	12,641,720	245,809,064	14,432,070	242,018,855	
合計	30,927,512	654,643,337	35,803,164	636,927,313	

(注) … 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は吹かされた定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位: 千円)

種類	平成23年度	平成24年度
	保有契約高	保有契約高
医療共済	16,414	22,562
がん共済	5,025	5,125
定期医療共済	7,779	7,351
合計	29,218	35,038

(注) … 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 年金共済の年金保有高

(単位: 千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	81,343	1,791,367	161,207	1,764,567
年金開始後	—	1,630,971	—	1,645,103
合計	81,343	3,422,339	161,207	3,409,671

(注) … 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

#### (4) 短期共済新契約高

(単位: 件、千円)

種 類	平成23年度		平成24年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	22,539,120	22,903	22,913,000	23,285
自動車共済		877,048		935,807
傷害共済	122,157,500	39,971	119,575,000	37,742
定額定期生命共済	14,000	72	14,000	72
賠償責任共済		680		619
自賠責共済		247,181		251,178
合 計		1,187,856		1,248,705

(注1) … 金額は、保障金額を表示しています。

(注2) … 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

#### ①生産資材取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比
肥料	417,435	21.0	459,574	37.9
農薬	240,308	12.1	255,951	21.1
飼料	47,185	2.4	46,833	3.9
農業機械	437,733	22.0	—	—
自動車	484,382	24.3	250,100	20.6
その他生産資材	363,294	18.3	198,693	16.4
合 計	1,990,336	100.0	1,211,151	100.0

平成24年度から全農しがへ事業委託したため、農業機械の取扱実績の計上はありません。

#### ②生活資材取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比
食品	66,358	11.3	419,308	41.2
耐久消費財	16,032	2.7	106,305	10.4
日用保健雑貨	158,681	26.9	156,791	15.4
家庭燃料	348,364	59.1	335,226	32.9
合 計	589,435	100.0	1,017,631	100.0

#### ③販売品取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比
米	1,402,294	42.9	1,768,691	48.7
麦・豆・雑穀	185,759	5.7	162,183	4.5
野菜	379,857	11.6	—	0.0
茶	438,149	13.4	464,826	12.8
畜産物	622,235	19.0	—	0.0
その他	242,687	7.4	—	0.0
合 計	3,270,981	100.0	3,628,934	100.0

#### ④農業倉庫取扱実績

(単位: 千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	
収益	保管料	22,635	22,956
	その他の収益	5,339	5,840
	合 計	27,974	28,796
費用	倉庫材料費	313	276
	倉庫電力費	2,715	2,628
	その他の費用	10	29
合 計	3,039	2,933	

#### ⑤加工事業取扱実績

(単位: 千円)

種 類	平成23年度	平成24年度
製茶	1,974	1,827
再製茶	165,672	134,549
精米	212,243	—
合 計	379,889	136,376

#### ⑥利用事業取扱実績

(単位: 千円)

種 類	平成23年度	平成24年度
育苗	159,162	158,146
カントリーエレベーター	114,934	142,930
ライスセンター	16,826	20,004
観光	11,321	10,280
葬祭	439,399	398,314
その他	49,566	59,606
合 計	791,209	789,279

### 4. 指導事業

(単位: 千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	
収入	賦課金	6,827	6,760
	指導事業補助金	6,422	6,326
	実費収入	29,727	29,565
	その他	5,154	3,277
	合 計	48,130	45,928
支出	改善指導費	30,898	32,253
	広報活動費	17,850	16,677
	組織指導費	5,485	5,351
	その他	6,526	6,401
	合 計	60,758	60,681

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位:%)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
総資産経常利益率 (注1)	0.12	0.24	0.12
資本経常利益率 (注2)	2.56	5.15	2.59
総資産当期純利益率 (注3)	0.07	0.15	0.08
資本当期純利益率 (注4)	1.47	3.19	1.73

(注1) … 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

(注2) … 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産平均残高 × 100

(注3) … 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

(注4) … 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	増減	
貯貸率 (注1)	期末	18.19	17.31	△ 0.88
	期中平均	18.16	17.05	△ 1.11
貯証率 (注2)	期末	13.65	12.76	△ 0.89
	期中平均	14.63	13.10	△ 1.53

(注1) … 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100、貯貸率 (期中平均) = 貸出金残高平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(注2) … 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100、貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度
基本的項目(A)	7,541,365	7,752,456
出資金	2,405,615	2,392,535
(うち後配出資金)	—	—
回転出資金	—	—
再評価積立金	—	—
資本準備金	112,281	112,281
利益準備金	1,324,869	1,424,869
任意積立金	3,674,140	3,794,712
次期繰越剰余金	39,356	34,779
処分未済持分	△ 14,895	△ 6,720
その他有価証券評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
補完的項目(B)	104,256	99,207
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	104,256	99,207
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額(C) = (A) + (B)	7,645,622	7,851,663
控除項目(D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス	—	—
控除項目不算入額	—	—
自己資本額(E) = (C) - (D)	7,645,622	7,851,663
リスク・アセット等計(F)	49,370,814	49,704,022
資産(オン・バランス)項目	42,752,667	43,338,120
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,618,147	6,365,902
基本的項目比率 (A)/(F)	15.27%	15.59%
自己資本比率 (E)/(F)	15.48%	15.79%

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

(注3) … 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成24年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額	所要自己資本 額	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,528,587	—	—	3,823,513	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,807,634	—	—	13,261,375	—	—
地方公共団体金融機構向け	799,592	59,994	2,400	899,768	70,007	2,800
我が国の政府関係機関向け	1,001,211	90,123	3,605	1,301,555	130,156	5,206
地方三公社向け	401,337	60,169	2,407	701,570	80,169	3,207
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	115,448,688	25,187,667	1,007,507	116,911,770	25,478,924	1,019,157
法人等向け	4,072,378	2,289,412	91,576	4,379,963	2,205,188	88,208
中小企業等向け及び個人向け	1,123,922	474,192	18,968	1,027,254	462,500	18,500
抵当権付住宅ローン	1,506,949	518,803	20,752	1,380,578	474,635	18,985
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	71,267	40,671	1,627	46,226	35,027	1,401
信用保証協会等保証付	14,221,509	1,399,485	55,979	13,219,111	1,300,520	52,021
共済約款貸付	886,052	—	—	852,676	—	—
出資等	5,108,574	5,108,574	204,343	5,186,787	5,186,787	207,471
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,290,563	7,523,576	300,943	8,636,082	7,914,206	316,568
合 計	170,268,265	42,752,667	1,710,107	171,628,227	43,338,120	1,733,525
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	6,618,147		264,726	6,365,902		254,636
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	49,370,814		1,974,833	49,704,022		1,988,161

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

#### ②信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			3か月以上延滞エクスポージャー		
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			
法人	農業	241,264	137,052	—	—	209,351	102,047	—	—	
	林業	85	—	—	—	85	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	738,307	344,298	389,998	—	586,233	286,677	298,044	4	
	鉱業	2	—	—	—	8	—	—	—	
	建設・不動産業	411,670	10,000	401,003	—	511,566	10,000	501,000	478	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,096,508	433,187	510,820	—	1,533,364	170,078	1,210,786	—	
	運輸・通信業	1,649,522	118,900	1,512,217	—	1,627,519	—	1,609,119	—	
	金融・保険業	121,146,741	1,818,257	5,661,802	—	123,247,650	1,818,199	4,907,464	—	
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,312,147	281,809	701,885	—	1,340,554	282,008	702,117	39	
日本国政府・地方公共団体	17,407,619	5,748,332	11,654,796	—	17,133,921	6,565,494	10,563,509	99		
上記以外	613,570	594,907	—	—	582,851	579,105	—	—		
個人	19,766,069	18,507,734	—	—	18,679,029	17,542,279	—	45,607		
その他	5,884,761	—	—	—	6,176,096	—	—	—		
業種別残高計	170,268,265	27,994,477	20,832,520	71,267	171,628,227	27,355,888	19,792,038	46,226		
残存期間別残高計	1年以下	112,462,026	1,882,134	1,511,787	—	111,574,180	375,746	1,312,074	—	
	1年超3年以下	3,233,533	712,852	2,520,681	—	3,656,034	700,885	2,955,148	—	
	3年超5年以下	5,184,148	1,388,148	3,796,000	—	5,787,568	4,080,944	1,703,624	—	
	5年超7年以下	3,323,186	2,315,703	1,007,483	—	4,537,310	2,218,229	2,319,081	—	
	7年超10年以下	14,747,444	4,123,221	10,624,223	—	11,793,686	4,274,609	7,519,077	—	
	10年超	18,342,437	16,970,091	1,372,346	—	19,228,703	15,245,669	3,983,034	—	
	期限の定めのないもの	12,975,491	602,328	—	—	15,053,747	459,806	—	—	
残存期間別残高計	170,268,265	27,994,477	20,832,520	—	171,628,227	27,355,888	19,792,038	—		

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

### ③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,461	104,256	—	107,461	104,256	104,256	99,207	—	104,256	99,207
個別貸倒引当金	266,384	178,931	25,493	240,892	178,931	178,931	155,364	14,309	164,621	155,364
合 計	373,845	283,187	25,493	348,353	283,187	283,187	254,571	14,309	268,878	254,571

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

### ④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	179,120	148,901	—	179,120	148,901	—	148,901	136,027	—	148,901	136,027
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,653	546	10,194	10,459	546	10,194	546	478	—	546	478
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	257	312	90	168	312	—	312	39	—	312	39
上記以外	6,167	182	—	6,167	182	—	182	—	—	182	—	
個人	60,185	28,989	15,209	44,976	28,989	15,040	28,989	18,820	13,997	14,992	18,820	13,997
業種別合計	266,384	178,931	25,493	240,892	178,931	25,234	178,931	155,364	13,997	164,933	155,364	13,997

(注) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

### ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成24年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	20,238,728	20,238,728	—	19,913,538	19,913,538
	リスク・ウェイト10%	—	15,496,015	15,496,015	—	15,006,824	15,006,824
	リスク・ウェイト20%	1,200,683	113,140,683	114,341,366	1,414,970	114,691,901	116,106,871
	リスク・ウェイト35%	—	1,482,294	1,482,294	—	1,356,099	1,356,099
	リスク・ウェイト50%	1,112,577	6,657	1,119,234	1,604,049	2,221	1,606,270
	リスク・ウェイト75%	—	629,867	629,867	—	616,718	616,718
	リスク・ウェイト100%	100,179	16,858,912	16,959,090	100,175	16,902,326	17,002,501
	リスク・ウェイト150%	—	1,669	1,669	—	19,408	19,408
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,413,439	167,854,826	170,268,265	3,119,193	168,509,034	171,628,227	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成24年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,646	—	—	199,694	—
我が国の政府関係機関向け	—	99,979	—	—	—	—
地方三公社向け	—	100,494	—	—	300,726	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	79,470	—	—	84,130	—	—
中小企業等向け及び個人向け	161,354	3,656	—	109,292	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	4,900	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	303	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	81,704	—	—	87,269	—	—
合 計	322,528	404,078	—	285,591	500,420	—

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。



(注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。

(注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### ①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	5,108,574	5,108,574	5,186,787	5,186,787
合 計	5,108,574	5,108,574	5,186,787	5,186,787

### ③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成23年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
3,917	76,952	50	-	-	-

### ④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### ⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 上方金利ショック幅は99パーセンタイル値、下方金利ショック幅は1パーセンタイル値として、それに伴い発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出しています。ただし、下方金利ショックの計算にあたっては、0%を下限としています。
- ・ パーセンタイル値は、保有期間1年・観測期間5年で計測される金利変動のうち、小さいほうから1%目と99%目の値を採用しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△125	△281

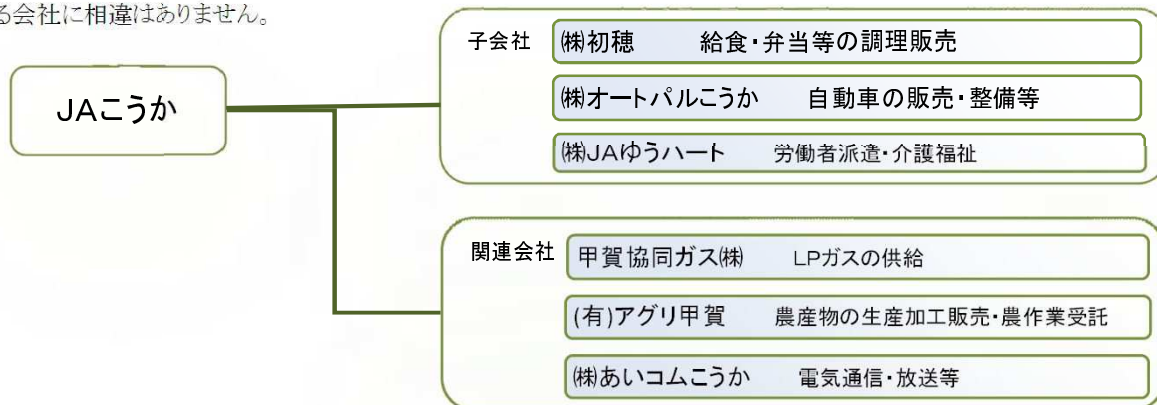
(注1) … 平成23年度までは、市場金利が上下に2.0%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出していましたが、平成24年度からは、「①金利リスクの算定方法の概要」に記載している方法に変更しています。なお、平成23年度までの計算方法による場合の金利リスク量は、平成23年度 △1,442百万円、平成24年度 △1,945百万円です。

## VI 連結情報 ・グループの概況

### (1) グループの事業系統図

JAこうかのグループは、当JA、子会社3社、関連会社3社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は3社であり、関連会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(注)… 関連会社南アグリ甲賀については、平成24年度の純利益及び剰余金から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名称	株初穂	株オートパルこうか	株JAゆうハート	甲賀協同ガス株	(有)アグリ甲賀	株あいコムこうか
事業の内容	給食・弁当等の調理販売	自動車の販売・整備等	労働者派遣・介護福祉	LPガスの供給	農産物生産加工販売・農作業受託	電気通信・放送等
主たる営業所または事務所の所在地	甲賀市水口町 古城ヶ丘5-28	甲賀市水口町 新城175	甲賀市水口町 水口61111-1	甲賀市水口町 ひのきが丘12	湖南省夏見 56-1	甲賀市土山町 北土山1715
設立年月日	昭和48年2月19日	平成24年9月12日	昭和44年10月6日	昭和43年10月1日	平成8年1月11日	平成23年12月1日
資本金	30,000	30,000	30,000	210,000	6,000	30,000
当JAの議決権比率	99.6	100.0	100.0	39.4	33.3	20.0
当JA及び他の子会社等の議決権比率	99.6	100.0	100.0	50.5 (注)	33.3	23.3

(注)… 甲賀協同ガス株式会社の議決権比率は、当組合(39.4%)とJA全農しが(11.1%)との合計値です。

### (3) 連結事業概況(平成24年度)

平成24年度の当連結グループの決算は、(株)初穂、(株)オートパルこうか、(株)JAゆうハートの3社を連結し、甲賀協同ガス(株)、(株)あいコムこうかについては持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常収益473百万円、連結当期剰余金288百万円、連結純資産8,857百万円、連結総資産172,473百万円で、連結自己資本比率は17.2%となりました。

- 株初穂 : 当期(第40期)決算において23百万円(前年比182%)の当期純利益を計上しております。
- 株JAオートパルこうか : 当期(第1期)決算において7百万円の当期純利益を計上しております。
- 株JAゆうハート : 当期(第44期)決算において7百万円(前年比69%)の当期純利益を計上しております。
- 甲賀協同ガス株 : 当期(第45期)決算において40百万円(前年比87%)の当期純利益を計上しております。
- 株あいコムこうか : 当期(第2期)決算において58百万円の当期純損失を計上しております。

### (4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益(事業収益)	9,814	8,963	8,205	7,839	7,362
信用事業収益	1,993	1,876	1,759	1,673	1,504
共済事業収益	1,240	1,209	1,115	1,103	1,123
農業関連事業収益	4,570	3,889	3,347	3,234	2,424
その他の事業収益	2,011	1,989	1,982	1,829	2,311
連結経常利益	151	89	181	277	473
連結当期剰余金	151	87	321	141	288
連結純資産額	7,460	7,993	8,256	8,444	8,857
連結総資産額	159,656	160,766	166,564	170,849	172,473
連結自己資本比率(%)	18.2	17.2	17.3	16.9	17.2

## (5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)		(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
<b>1.信用事業資産</b>	<b>158,495,128</b>	<b>159,867,628</b>	<b>1.信用事業負債</b>	<b>157,099,840</b>	<b>158,080,414</b>
(1)現金	609,413	580,778	(1)貯金	156,403,618	157,575,406
(2)預金	109,111,028	111,947,530	(2)借入金	233,967	191,504
(3)有価証券	20,973,811	20,133,374	(3)その他の信用事業負債	462,255	313,504
(4)貸出金	27,930,193	27,316,738	<b>2.共済事業負債</b>	<b>2,184,292</b>	<b>2,591,406</b>
(5)その他の信用事業資産	148,250	139,176	(1)共済借入金	853,237	834,697
(6)貸倒引当金	△ 277,568	△ 249,968	(2)共済資金	865,824	1,301,887
<b>2.共済事業資産</b>	<b>888,189</b>	<b>860,000</b>	(3)共済未払利息	12,778	11,497
(1)共済貸付金	872,551	840,833	(4)未経過共済付加収入	449,132	439,709
(2)共済未収利息	13,501	11,843	(5)共済未払費用	2,829	3,271
(3)その他の共済事業資産	2,137	7,324	(6)その他の共済事業負債	493	346
<b>3.経済事業資産</b>	<b>1,814,758</b>	<b>2,061,618</b>	<b>3.経済事業負債</b>	<b>925,536</b>	<b>947,793</b>
(1)受取手形	5,018	4,981	(1)経済事業未払金	526,947	548,202
(2)経済事業未収金	549,744	432,362	(2)受託販売債務	99,576	118,563
(3)受託販売債権	783,071	1,165,236	(3)その他の経済事業負債	299,013	281,028
(4)棚卸資産	420,391	391,846	<b>4.雑負債</b>	<b>698,351</b>	<b>708,773</b>
(5)その他の経済事業資産	62,414	72,019	<b>5.諸引当金</b>	<b>1,496,516</b>	<b>1,287,845</b>
(6)貸倒引当金	△ 5,879	△ 4,824	(1)賞与引当金	71,988	73,159
<b>4.雑資産</b>	<b>165,608</b>	<b>139,870</b>	(2)退職給与引当金	1,365,912	1,164,150
(1)雑資産	165,637	139,893	(3)役員退職慰労引当金	58,615	43,431
(2)貸倒引当金	△ 30	△ 23	(4)その他引当金	—	7,104
<b>5.固定資産</b>	<b>3,588,284</b>	<b>3,713,037</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>162,404,534</b>	<b>163,616,232</b>
(1)有形固定資産	3,492,983	3,635,063			
建物	6,312,704	6,355,524			
機械装置	2,594,880	2,657,012			
土地	1,392,276	1,398,983			
建設仮勘定	34,235	—			
その他の有形固定資産	1,526,021	1,678,622			
減価償却累計額	△ 8,367,133	△ 8,455,077			
(2)無形固定資産	95,301	77,974			
<b>6.外部出資</b>	<b>5,522,647</b>	<b>5,574,776</b>			
(1)外部出資	5,522,647	5,574,776			
系統外部出資	4,713,570	4,763,583			
系統外外部出資	174,614	172,814			
子会社等出資	634,463	638,379			
<b>7.繰延税金資産</b>	<b>372,672</b>	<b>249,329</b>			
<b>8.繰延資産</b>	<b>1,616</b>	<b>667</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>170,848,903</b>	<b>172,473,126</b>	<b>1.組合員資本</b>	<b>8,320,129</b>	<b>8,579,078</b>
			(1)出資金	2,405,615	2,392,535
			(2)資本準備金	112,281	112,281
			(3)利益剰余金	5,817,583	6,081,437
			(4)処分未済持分	△ 14,895	△ 6,720
			(5)子会社の所有するJA出資金	△ 455	△ 455
			<b>2.評価・換算差額等</b>	<b>122,965</b>	<b>276,493</b>
			(1)その他有価証券評価差額	122,965	276,493
			<b>3.少数株主持分</b>	<b>1,275</b>	<b>1,323</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,444,368</b>	<b>8,856,894</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>170,848,903</b>	<b>172,473,126</b>

## (6) 連結損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,755,136</b>	<b>3,730,324</b>	(9) 農業倉庫事業収益	27,974	28,796
(1) 信用事業収益	1,673,293	1,503,849	(10) 農業倉庫事業費用	3,039	2,933
資金運用収益	1,416,750	1,403,933	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>24,935</b>	<b>25,864</b>
(うち預金利息)	(634,824)	(637,172)	(11) 加工事業収益	379,825	136,302
(うち有価証券利息配当金)	(234,707)	(222,534)	(12) 加工事業費用	328,179	104,103
(うち貸出金利息)	(545,983)	(494,208)	<b>加工事業総利益</b>	<b>51,646</b>	<b>32,199</b>
(うちその他受入利息)	(1,237)	(50,019)	(13) 利用事業収益	1,052,141	1,149,802
役務取引等収益	39,707	41,764	(14) 利用事業費用	462,618	446,635
その他事業直接収益	145,393	30,532	<b>利用事業総利益</b>	<b>589,523</b>	<b>703,166</b>
その他経常収益	71,443	27,619	(15) 宅地等供給事業収益	99,673	117,164
(2) 信用事業費用	427,960	286,052	(16) 宅地等供給事業費用	62,682	118,415
資金調達費用	257,761	180,095	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>36,991</b>	<b>1,251</b>
(うち貯金利息)	(233,502)	(156,922)	(17) その他事業収益	11,320	11,900
(うち給付補填備金繰入)	(15,860)	(16,908)	(18) その他事業費用	6,899	7,761
(うち借入金利息)	(5,621)	(4,280)	<b>その他事業総利益</b>	<b>4,421</b>	<b>4,139</b>
(うちその他支払利息)	(2,778)	(1,986)	(19) 指導事業収入	48,130	45,928
役務取引等費用	6,895	7,671	(20) 指導事業支出	60,654	60,591
その他事業直接費用	60,496	36,480	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 12,523</b>	<b>△ 14,663</b>
その他経常費用	102,809	61,806	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,669,529</b>	<b>3,401,659</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 57,861)	(△ 13,602)	人件費	2,384,756	2,120,725
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,245,332</b>	<b>1,217,796</b>	業務費	527,087	533,061
(3) 共済事業収益	1,102,651	1,122,597	諸税負担金	129,216	123,990
共済付加収入	1,039,029	1,070,986	施設費	611,509	601,447
共済貸付金利息	28,820	26,099	その他事業管理費	16,961	22,437
その他の収益	34,802	25,512	<b>事業利益</b>	<b>85,608</b>	<b>328,665</b>
(4) 共済事業費用	111,546	91,161	3. 事業外収益	220,117	172,720
共済借入金利息	28,178	25,974	受取雑利息	539	244
共済推進費	57,445	52,927	受取出資配当金	44,774	61,565
その他の費用	25,923	12,260	賃貸料	29,282	26,866
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 15)	-	償却債権取立益	63,848	29,579
<b>共済事業総利益</b>	<b>991,106</b>	<b>1,031,435</b>	雑収入	63,459	36,338
(5) 購買事業収益	3,076,704	2,904,528	持分法による投資益	18,216	18,127
購買品供給高	2,910,160	2,781,052	4. 事業外費用	28,552	28,411
購買手数料	26,320	3,334	支払雑利息	7,836	7,850
修理サービス料	54,092	33,904	寄付金	5,010	453
その他の収益	86,132	86,238	持分法による投資損	3,607	3,393
(6) 購買事業費用	2,420,674	2,349,602	雑損失	12,099	16,716
購買品供給原価	2,388,550	2,321,536	<b>経常利益</b>	<b>277,173</b>	<b>472,974</b>
購買品供給費	5,482	9,567	5. 特別利益	9,982	8,348
その他の費用	26,642	18,499	固定資産処分益	921	4,200
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,621)	(△ 685)	その他の特別利益	9,061	4,148
(うち貸倒損失)	(77)	(0)	6. 特別損失	62,259	73,388
<b>購買事業総利益</b>	<b>656,030</b>	<b>554,926</b>	固定資産処分損	9,503	23,040
(7) 販売事業収益	367,536	340,733	固定資産圧縮損	37,400	22,927
販売品販売高	215,510	168,889	その他の特別損失	15,356	27,422
販売手数料	135,449	149,608	<b>税引前当期純利益</b>	<b>224,896</b>	<b>407,933</b>
その他の収益	16,576	22,236	法人税、住民税及び事業税	31,257	60,777
(8) 販売事業費用	199,859	164,021	法人税等調整額	52,348	60,777
販売品受入高	190,936	141,057	少数株主利益	86	85
販売費	3,908	2,391	<b>当期剰余金</b>	<b>141,205</b>	<b>287,707</b>
その他の費用	5,015	20,572			
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(35)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,433)	-			
<b>販売事業総利益</b>	<b>167,677</b>	<b>176,712</b>			

## (7) 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結される子会社・子法人等…3社

株式会社初穂

株式会社J A ゆうハート

株式会社J A オートパルこうか

このうち、株式会社J A オートパルこうかについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めています。

##### ②非連結子会社・子法人等…なし

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の関連会社等…2社

甲賀協同ガス株式会社

株式会社あいコムこうか

##### ②持分法非適用の関連会社等…1社

有限会社アグリ甲賀

持分法非適用の関連会社等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

##### ①連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

株式会社初穂…1月末日

株式会社J A ゆうハート…3月末日

株式会社J A オートパルこうか…3月末日

##### ②連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日（3月末日）の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しています。連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

#### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

#### (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定の残高がないため、適用しておりません。

#### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

##### ②その他有価証券…（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

③関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品…売価還元法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

②宅建等(販売用不動産)…個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

③その他の棚卸資産…最終仕入原価法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき、次のとおり償却しています。

①有形固定資産…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。

②無形固定資産…定額法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。

(4) 貸倒引当金の計上基準

①資産の自己査定結果を踏まえ、資産の償却・引当基準の定めるところに従って計上しています。

②破綻先及び実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保・保証による処分可能見込額を控除し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

③上記以外の債権については、貸倒実績率に基づいて予想損失額を見積って計上しています。但し、株式会社初穂については、税法基準により引当金を計上していますが、金額的に連結財務諸表に重要な影響を与えないため、処理方法の統一はしていません。

(5) 退職給付引当金の計上基準

①退職給付引当金については、将来の職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。

②過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

③数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で償却しています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (8) 連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

科 目	平成23年度	平成24年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	112,281	112,281
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	112,281	112,281
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,700,406	5,817,583
2 利益剰余金増加高	141,205	287,708
当期剰余金	141,205	287,708
3 利益剰余金減少高	24,028	23,853
配当金	24,028	23,853
4 利益剰余金期末残高	5,817,583	6,081,437

## (9) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
破綻先債権額	—	—	0
延滞債権額	517,077	537,549	20,472
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	0
貸出条件緩和債権額	—	—	0
合 計	517,077	537,549	20,472

(注)… (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)を

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (10) 連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円)

事業区分	項 目	平成23年度	平成24年度
信用事業	事業収益	1,673	1,504
	経常利益	151	206
	資産の額	158,495	159,868
共済事業	事業収益	1,103	1,123
	経常利益	316	411
	資産の額	888	860
農業関連事業	事業収益	3,234	2,424
	経常利益	△ 121	△ 79
	資産の額	1,400	1,120
その他の事業	事業収益	1,829	2,312
	経常利益	△ 69	△ 65
	資産の額	10,066	10,625
合 計	事業収益	7,839	7,362
	経常利益	277	473
	資産の額	170,849	172,473

(注1)… 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

(注2)… 農業関連事業の資産の額は、経済事業資産の額を生産資材供給高の割合で按分した金額を表示しています。



## ・ 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によるものです。普通出資による資本調達額は、2,392,535千円(前年度2,405,615千円)です。

### 1. 自己資本の構成に関する事項

		(単位:千円)	
項 目	平成23年度	平成24年度	
<b>基本的項目(A)</b>	<b>8,321,858</b>	<b>8,580,857</b>	
出資金	2,405,615	2,392,535	
(うち後配出資金)	—	—	
回転出資金	—	—	
再評価積立金	—	—	
資本準備金	112,281	112,281	
連結剰余金	5,817,583	6,081,437	
少数株主持分	1,275	1,323	
処分未済持分	△ 14,895	△ 6,720	
その他有価証券評価差損	—	—	
営業権相当額	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	
<b>補完的項目(B)</b>	<b>104,480</b>	<b>99,467</b>	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
一般貸倒引当金	104,480	99,467	
負債性資本調達手段等	—	—	
負債性資本調達手段	—	—	
期限付劣後債務	—	—	
補完的項目不算入額	—	—	
<b>自己資本総額(C) = (A) + (B)</b>	<b>8,426,338</b>	<b>8,680,324</b>	
<b>控除項目(D)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—	
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—	
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	—	—	
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	—	—	
控除項目不算入額	—	—	
<b>自己資本額(E) = (C) - (D)</b>	<b>8,426,338</b>	<b>8,680,324</b>	
<b>リスク・アセット等計(F)</b>	<b>49,986,212</b>	<b>50,431,946</b>	
資産(オン・バランス)項目	42,941,129	43,552,995	
オフ・バランス取引等項目	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,045,083	6,878,950	
<b>基本的項目比率 (A)/(F)</b>	<b>16.64%</b>	<b>17.01%</b>	
<b>連結自己資本比率 (E)/(F)</b>	<b>16.85%</b>	<b>17.21%</b>	

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成24年度		
	エクスポートの 期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額	エクスポートの 期末残高	リスク・アセッ ト額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,528,587	—	—	3,823,513	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,807,634	—	—	13,261,375	—	—
地方公共団体金融機構向け	799,592	59,994	2,400	899,768	70,007	2,800
我が国の政府関係機関向け	1,001,211	90,123	3,605	1,301,555	130,156	5,206
地方三公社向け	401,337	60,169	2,407	701,570	80,169	3,207
金融機関及び第一種金融商品取引業者社向け	115,448,688	25,187,667	1,007,507	116,911,770	25,478,924	1,019,157
法人等向け	4,072,378	2,289,412	91,576	4,379,963	2,205,188	88,208
中小企業等向け及び個人向け	1,123,922	474,192	18,968	1,027,254	462,500	18,500
抵当権付住宅ローン	1,506,949	518,803	20,752	1,380,578	474,635	18,985
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	71,267	40,671	1,627	46,226	35,027	1,401
信用保証協会等保証付	14,221,509	1,399,485	55,979	13,219,111	1,300,520	52,021
共済約款貸付	886,052	—	—	852,676	—	—
出資等	5,522,647	5,522,647	220,906	5,494,572	5,494,572	219,783
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,558,096	7,297,965	291,919	9,042,312	7,821,296	312,852
<b>合 計</b>	<b>170,949,871</b>	<b>42,941,129</b>	<b>1,717,645</b>	<b>172,342,243</b>	<b>43,552,995</b>	<b>1,742,120</b>
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	7,045,083		281,803	6,878,950		275,158
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	49,986,212		1,999,448	50,431,946		2,017,278

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

#### ③信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区 分	平成23年度					平成24年度					
	うち 貸出金等	うち債券	うち 店頭デ リバティ ブ	3ヵ月 以上延 滞エク スポー ジャー		うち 貸出金等	うち債券	うち 店頭デ リバティ ブ	3ヵ月 以上延 滞エク スポー ジャー		
法 人	農業	241,264	137,052	—	—	209,351	102,047	—	—	—	
	林業	85	—	—	—	85	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	738,307	344,298	389,998	—	586,233	286,677	298,044	—	4	
	鉱業	2	—	—	—	8	—	—	—	—	
	建設・ 不動産業	411,670	10,000	401,003	—	546	511,566	10,000	501,000	—	478
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,096,508	433,187	510,820	—	—	1,533,364	170,078	1,210,786	—	—
	運輸・ 通信業	1,649,522	118,900	1,512,217	—	—	1,627,519	—	1,609,119	—	—
	金融・ 保険業	121,146,741	1,818,257	5,661,802	—	—	123,247,650	1,818,199	4,907,464	—	—
	卸売・小売・ 飲食・ サービス業	1,312,147	281,809	701,885	—	312	1,340,554	282,008	702,117	—	39
日本国政府・ 地方公共団体	17,407,619	5,748,332	11,654,796	—	66	17,133,921	6,565,494	10,563,509	—	99	
上記以外	613,570	594,907	—	—	182	582,851	579,105	—	—	—	
個人	19,766,069	18,507,734	—	—	70,161	18,679,029	17,542,279	—	—	45,607	
その他	6,566,367	—	—	—	—	6,890,112	—	—	—	—	
<b>業種別残高計</b>	<b>170,949,871</b>	<b>27,994,477</b>	<b>20,832,520</b>	<b>—</b>	<b>71,267</b>	<b>172,342,243</b>	<b>27,355,888</b>	<b>19,792,038</b>	<b>—</b>	<b>46,226</b>	
残存期間別残高計	1年以下	112,462,026	1,882,134	1,511,787	—	111,574,180	375,746	1,312,074	—	—	
	1年超3年以下	3,233,533	712,852	2,520,681	—	3,656,034	700,885	2,955,148	—	—	
	3年超5年以下	5,184,148	1,388,148	3,796,000	—	5,787,568	4,080,944	1,703,624	—	—	
	5年超7年以下	3,323,186	2,315,703	1,007,483	—	4,537,310	2,218,229	2,319,081	—	—	
	7年超10年以下	14,747,444	4,123,221	10,624,223	—	11,793,686	4,274,609	7,519,077	—	—	
	10年超	18,342,437	16,970,091	1,372,346	—	19,228,703	15,245,669	3,983,034	—	—	
	期限の定めのないもの	13,657,097	602,328	—	—	15,764,762	459,806	—	—	—	
<b>残存期間別残高計</b>	<b>170,949,871</b>	<b>27,994,477</b>	<b>20,832,520</b>	<b>—</b>	<b>172,342,243</b>	<b>27,355,888</b>	<b>19,792,038</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

#### ④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,461	104,480	—	107,461	104,480	104,480	99,467	—	104,480	99,467
個別貸倒引当金	266,384	178,997	25,493	240,892	178,997	178,997	155,348	13,997	164,999	155,348
合 計	373,845	283,477	25,493	348,353	283,477	283,477	254,815	13,997	269,479	254,815

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

#### ⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	179,120	148,967	—	179,120	148,967	—	148,967	136,027	—	148,967	136,027
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,653	546	10,194	10,459	546	10,194	546	478	—	546	478
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	257	312	90	168	312	—	312	39	—	312	39
上記以外	6,167	182	—	6,167	182	—	182	—	—	182	—	
個人	60,185	28,989	15,209	44,976	28,989	15,040	28,989	18,804	13,997	14,992	18,804	13,997
業種別合計	266,384	178,997	25,493	240,892	178,997	25,234	178,997	155,348	13,997	164,999	155,348	13,997

(注) … 当連結グループは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

#### ⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成23年度			平成24年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	20,238,728	20,238,728	—	19,913,538	19,913,538
	リスク・ウエイト10%	—	15,496,015	15,496,015	—	15,006,824	15,006,824
	リスク・ウエイト20%	1,200,683	113,140,683	114,341,366	1,414,970	114,691,901	116,106,871
	リスク・ウエイト35%	—	1,482,294	1,482,294	—	1,356,099	1,356,099
	リスク・ウエイト50%	1,112,577	6,657	1,119,234	1,604,049	2,221	1,606,270
	リスク・ウエイト75%	—	629,867	629,867	—	616,718	616,718
	リスク・ウエイト100%	100,179	16,858,912	16,959,090	100,175	16,902,326	17,002,501
	リスク・ウエイト150%	—	1,669	1,669	—	19,408	19,408
	その他	—	—	—	—	714,014	714,014
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,413,439	167,854,826	170,268,265	3,119,193	168,509,034	172,342,243	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続はJAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P46)をご参照ください。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成23年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,646	—	—	199,694	—
我が国の政府関係機関向け	—	99,979	—	—	—	—
地方三公社向け	—	100,494	—	—	300,726	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	79,470	—	—	84,130	—	—
中小企業等向け及び個人向け	161,354	3,656	—	109,292	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	4,900	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	303	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	81,704	—	—	87,269	—	—
合計	322,528	404,078	—	285,591	500,420	—

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。

(注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### ①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P47)をご参照ください。

### ②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	5,522,647	5,522,647	5,494,572	5,494,572
合 計	5,522,647	5,522,647	5,494,572	5,494,572

### ③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成23年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
3,917	76,952	50	—	—	—

### ④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

### ⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△125	△281

(注1) … 平成23年度までは、市場金利が上下に2.0%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出していましたが、平成24年度からは、「①金利リスクの算定方法の概要」に記載している方法に変更しています。なお、平成23年度までの計算方法による場合の金利リスク量は、平成23年度 △1,442百万円、平成24年度 △1,945百万円です。

## Ⅶ 役員等の報酬体系

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示(農林水産省告示第843号)に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:千円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	55,488	10,429

(注1) 対象役員は、理事27名、監事6名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等は含まれておりません。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員6人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

### 2. 職員等

#### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1)「同等額」は、平成24年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

### 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり、過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。



 **甲賀農業協同組合**

〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1  
TEL : 0748-62-0581(代) FAX : 0748-63-6256

JA こうかホームページ  
メールアドレス

<http://www.ja-kouka.jp>  
[kikaku@ja-kouka.jp](mailto:kikaku@ja-kouka.jp)